

中華人民共和国
中等專業教育学校機材整備計画
基本設計調査報告書

平成14年2月

国際協力事業団
ユニコ インターナショナル株式会社

序 文

日本国政府は、中華人民共和国政府の要請に基づき、同国の中等專業教育学校機材整備計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施しました。

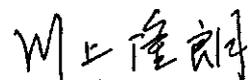
当事業団は、平成 13 年 10 月 10 日から 10 月 30 日まで、及び 11 月 18 日から 12 月 15 日まで基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、中国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施しました。帰国後の国内作業の後、平成 14 年 1 月 20 日から 1 月 29 日まで実施された基本設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心から感謝申し上げます。

平成 14 年 2 月



国際協力事業団
総裁 川上 隆朗

伝 達 状

今般、中華人民共和国における中等專業教育学校機材整備計画基本設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴事業団との契約に基づき弊社が、平成 13 年 10 月より平成 14 年 2 月までの 5.5 ヶ月にわたり実施いたしてまいりました。今回の調査に際しましては、中国の現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

平成 14 年 2 月

長澤 癸行

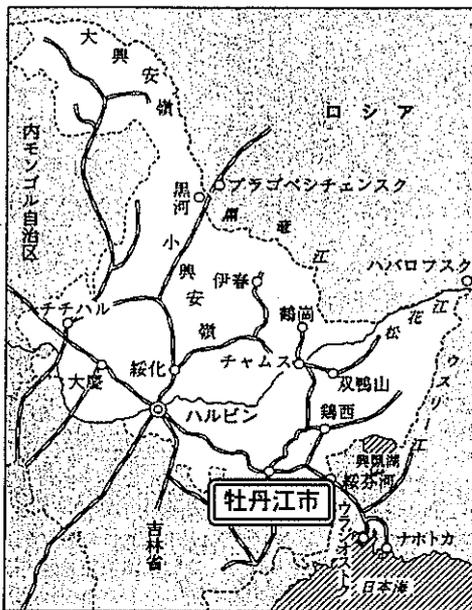
ユニコ インターナショナル株式会社

中華人民共和国

中等專業教育学校機材整備計画基本設計調査団

業務主任 長澤 癸行

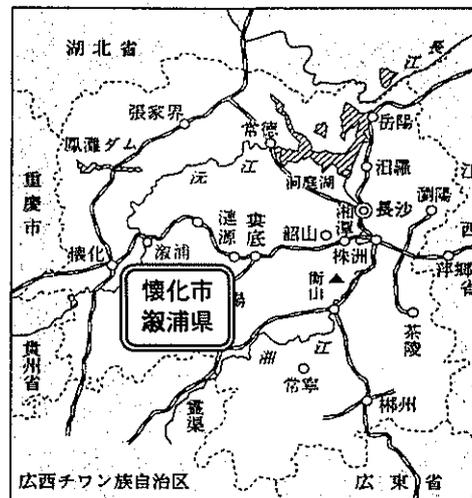
①黒龍江省 牡丹江市



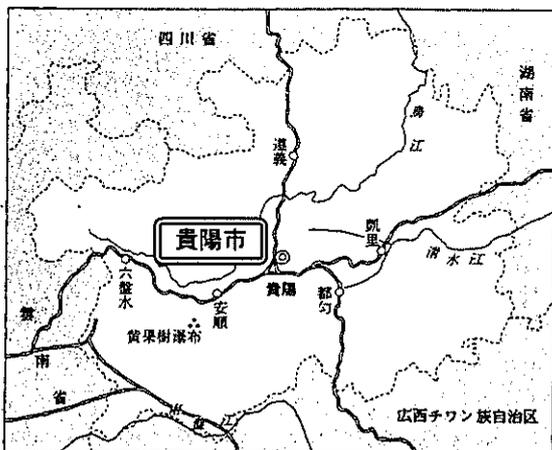
②吉林省 長春市



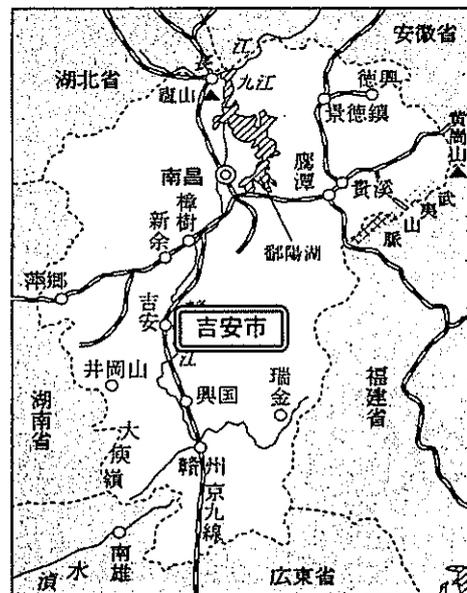
③湖南省 懷化市 溆浦県



④貴州省 貴陽市



⑤江西省 吉安市



各対象校の状況（写真）

牡丹江市職業教育センター学校



総合棟



実習棟



教学棟



総合棟コンピュータ実習風景



総合棟自動車修理コース



生徒の体操風景

長春市高級職業技術学校



実習棟



教室棟



コンピュータセンター



コンピュータセンター全景



実習棟既存機材



実習棟計画機材設置場所（工作機械）

叙浦県職業中等專業学校



實習棟



情報棟



大講堂入口



授業風景



計算機応用コース実習風景



電子電機コース実習風景

貴陽市総合職業学校



本部 (住読部) 現校舎



本部 (住読部) 新校舎 (建設中)



本部 (走読部)



分部実習棟 (建設中)



音楽コースで使用している紙の鍵盤



英会話実習風景

吉安市職業中等專業學校



教學棟



實習棟（建設中）



教學棟



コンピュータ教室



調理コース実習風景



調理コース実習作品

要 約

要 約

中華人民共和国（以下中国と記す）政府は、改革開放後持続的な経済発展を支えるためには、労働力の質的向上が必要不可欠の課題であると認識し、1985年に「教育体制改革に関する決定」、1991年に「職業技術教育を大いに発展させるに関する決定」を公表し、職業教育の中核となる中等職業教育を発展させてきた。1996年には「職業教育法」が制定公布され、職業教育の地位が法的に支持された。一方、最近の中国経済は成長を続けているが、沿海地域と内陸部の経済格差は拡大しており、遅れた農村部や少数民族居住地区などを抱える西部地域の各省では、いまだに多数の農民が貧困状態にある。中国政府は、農村地域のインフラ開発や農業製品の付加価値向上等、農村改革の支援策に努力しているが、それらを担う中堅技術者が不足している。また、1998年から着手した国有企業改革は、経営のスリム化、余剰人員の整理による大量の一時帰休者を生じ、中国社会に深刻な失業問題を与えているが、一方で企業改革を担う新しい技術教育を受けた人材が求められている。

職業教育は、市場経済の持続的な発展を支えるだけでなく、内陸部農村の開発、生活向上、失業問題対策、企業改革等の視点からも重要な位置付けにある。現在、中国全体の中等職業学校の生徒数は普通高級中学（普通高中）の生徒数に匹敵する1千万人を超えているが、規模の小さい学校が多く、中国政府は、一定規模の学校に統合すること、各地域で規模、学校管理、教育内容の優れた学校を重点学校（国家級、省級）に指定し地域のモデル校とすること等の施策を実施している。職業教育に対する支出は、国家の教育経費支出総額の約10%である。職業中学は専門コースが多岐に分かれ実習設備が必要なので、普通高中に比べて設備費用がかかるが、現状では普通高中とほぼ同額の費用基準を余儀なくされている状況にある。

このような背景のもとに、中国政府は2000年2月、「中等職業学校教育機材整備計画」を策定した。同計画は、各省が選定した重点中等職業学校の訓練環境の向上及び計画地域及び近隣地区における中等職業教育の改善を図り、人的資源開発を推進・支援することを目標としている。本プロジェクトは、同計画の下に、黒龍江省、吉林省、湖南省、貴州省、江西省に所在する5中等專業学校を対象に、教育機材を整備するプロジェクトである。各学校に必要な施設の拡充は、各地方政府の予算及び管理のもとに進めているが、教育予算の不足により機材の整備が十分できないため、2001年1月、同国政府は教育機材整備についてわが国に無償資金協力を要請してきたものである。

これを受けて、日本国政府は、本プロジェクトに係る基本設計調査の実施を決定し、その実施を国際協力事業団に指示した。国際協力事業団は基本設計調査団を2001年10月10日から10月30日まで、及び11月18日から12月15日まで中国に派遣し、先方政府関係者との協議及び現地調査を行った。調査団はこの結果をもとに、国内解析を行い協力機材の最適案を策定した。これを基本設計概要書にとりまとめ、2002年1月20日から29日まで基本設計概要説明調査を実施した。同調査において中国側と基本設計内容について協議・確認を行い、本計画の基本的内容に関し合意を得た。

調査結果に基づく本計画の概要は以下の通りである。

(1) プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は、対象の重点専門学校に対し、各地域の市場のニーズに合った専門コースの職業教育に必要な教育機材の整備を行うことにより、当該校の職業教育の実習内容を強化し、各地域の経済・社会及び産業界の要請に適合する知識・技能を備えた中堅技術者の育成する能力を向上させることである。

(2) 対象校及び協力機材分野

本プロジェクトの対象中等専門学校及び協力機材分野は下記の通りである。

協力機材分野	黒龍江省 牡丹江市職業 教育センター学校	吉林省 長春市高級職 業技術学校	湖南省 叙浦県職業中 等専門学校	貴州省 貴陽市総合 職業学校	江西省 吉安市職業中 等専門学校
1. 視聴覚機材					
2. コンピュータ機材					
3. 語学教育機材					
4. 自動車修理機材					
5. 電子電機実習機材					
6. 機械加工実習機材					
7. 化学・生物教育機材					
8. 調理実習機材					
9. 音楽教育機材					
10. 美術教育機材					
11. 移動用機材					

各協力対象校の概要は下記の通りである。

	牡丹江市職業 教育センター学校		長春市高級 職業技術学校		叙浦県職業 中等専門学校		貴陽市総合 職業学校		吉安市職業 中等専門学校	
	2001年	2005年 (計画)	2001年	2005年 (計画)	2001年	2005年 (計画)	2001年	2005年 (計画)	2001年	2005年 (計画)
在校生徒数	2,163	3,650	7,386	12,200	1,399	2,940	4,523	8,040	993	2,850
クラス数	52	73	173	244	33	60	92	134	30	56
教職員数	211	276	727	1,231	93	163	256	288	118	245
コース数	10	11	36	38	10	10	14	14	7	8
学校敷地面積 (m ²)	26,500		277,600		156,200		70,696		35,000	
建築面積 (延 m ²)	26,800		171,069		22,570		45,851		20,000	
政府指定	国家級重点 職業中学		今年中に重点校 審査の申請予定		国家級重点 職業中学		国家級重点 職業中学		省級重点 職業中学	
備考	牡丹江市内の4つの職業高中を順次統合した市内で唯一の重点職業学校である。		長春市内の8つの職業高中、中等専門学校、技工学校を統合した学校。2002年冬季休暇後から新キャンパスで授業を始める。		湖南省西部の少数民族が比較的多い山間地域の代表的な職業高中である。		中等女子師範学校と女子職業学校を母体とし、経貿学校を合併した貴州省の代表的な職業学校。女子生徒の比率が高い。		江西省の中心部に所在し、地域産業にあわせたコースを開設している省内有数の職業学校である。	

(3) 基本方針計画

協力対象とする機材選定の基本方針は次の通りである。

協力対象機材

必要性がカリキュラムによって確認できる機材

老朽化が激しく、かつ基本的な機能を果たすことができない既存機材の更新用機材

近年使用頻度が増加している機材

協力対象外とする機材

主として個人使用、所有となる機材

教育訓練以外の目的に使用される可能性が高い機材

協力実施後、適切な運営・維持管理に必要な有資格教員・職員の配置、予算措置の確保が保証されない機材

良好な使用及び維持管理のために、高度な技術・高額な費用、多数の人員を要する機材

据付のために大規模な施設改修・拡張を必要とする機材

スペアパーツや予備品が容易に現地調達できない機材

消耗品

原則として、特定企業によって製造または販売がなされている機材

現在及び将来にわたり援助機関から整備の可能性のある機材

中国国内で容易に購入できる簡易な機材・工具類

既存機材で対応できる要請機材

設置場所・保管場所が確保されない機材

直接、教育上必要としない施設備品（エアコン、除湿機、食堂機材）等

事務関連機器

機材価格に対して使用頻度が低い機材

上記の選定基準に基づき、本プロジェクトにおいて以下の機材は供与対象外とする。

自動車運転教習用機材

課外活動用機材

監視センター用機材（校長職務自動化機材）

図書館の自動化機材

商業規模の生産ラインを伴う機材

コンピュータの応用ソフトウェア

以上の方針に基づき、要請された各機材について検討し、基本計画を策定した。主要計画機材は以下の通りである。

協力機材分野	主な機材内容
1. 視聴覚機材	デジタルビデオカメラ/レコーダー、スイッチャー、衛星放送受信機、A/B ロール編集機材、ノンリニア編集機、センタコントローラ、カラービデオモニタ、投影機、VHS 用 VTR、
2. コンピュータ機材	コンピュータ、サーバー、プリンタ、校内ネットワーク
3. 語学教育機材	LL 設備
4. 自動車修理機材	ガソリンエンジン実習装置、ディーゼルエンジン実習装置、モーターバイクエンジン実習装置、エンジン機能測定機、噴射ポンプ試験機ホイールバルンサー、ホイールアラインメントテスト、リフトセット、前照灯試験機、事故車体矯正システム
5. 電子電機実習機材	家電製品実験セット、加熱・冷却原理実験装置、電子回路実験装置、オシロスコープ、デジタルマルチメーター
6. 機械加工実習機材	NC マシニングセンタ、NC フライス盤、NC 旋盤、NC ワイヤ放電加工機、NC 放電加工機、旋盤、万能フライス盤、万能円筒研削盤、平面研削盤、縦型ボーリングマシン、プレスマシン、射出成型機、モーターコントロール実験装置、機械原理演示装置、オプチメーター
7. 化学・生物教育機材	顕微鏡、電子天秤、分光光度計、ドラフトチャンパー
8. 調理実習機材	中華レンジ、二槽式シンク、冷蔵庫
9. 音楽教育機材	アップライトピアノ、電子ピアノ、電子キーボード、アコーディオン
10. 美術教育機材	プロッター、3D 彫刻機、レーザー彫刻機、電脳彫刻機
11. 移動用機材(車輛)	マイクロバス、ワンボックスカー

(4) プロジェクトの実施体制

本計画の中国側の担当省庁は対外貿易経済合作部（外経貿部）である。実施機関は各対象校である。本プロジェクトの実施運営を総合的にまとめるために、外経貿部を総括機関とし、各省貿易経済合作庁、教育部、各市（県）教育委員会（庁）、対象専門教育学校で構成する中等専門教育機材整備計画実施調整チームが組織されている。

(5) 工期と事業費

本計画をわが国の無償資金協力により実施する場合、実施設計に 3.5 ヶ月、機材調達・据付期間に 7.5 ヶ月、全体工期は 11 ヶ月を必要とする。また計画実施に必要な概算事業費は約 13.70 億円（日本側負担分約 13.69 億円、中国側負担分約 140 万円）と見込まれる。

本プロジェクトが実施された場合、期待される効果は以下の通りである。

(1) 直接効果

地域の産業・社会の発展に必要な人材供給力の強化

本プロジェクトの対象校は、地域のニーズに対応し特色あるコースを設定している。本プロジェクトにより、これらのコースに必要な機材が整備されれば、対象校の生徒が直接機材に触れて実習する機会が増大し、教育訓練環境が格段に改善される。具体的には、現在教学大綱に定められている実習項目は、

不十分にしか実施されていないが、機材の整備によりほぼ教学大綱を満足する実習訓練が可能になる。結果として対象5校の生徒（総数約16,000名）の技術レベルが向上し、企業や学校などで期待されている能力の優れた人材を社会に供給できる。

対象校の計画している機材整備後の生徒数、卒業生数の増員計画は、以下の通りである。

対象校	在校生数				卒業生数			
	2001年	2003年	2005年	増加数	2001年	2004年	2006年	増加数
牡丹江	2,163	2,713	3,650	1,487	519	813	1,000	481
長春	7,386	10,238	12,100	4,714	2,112	2,992	3,650	1,538
叙浦	1,399	2,184	2,590	1,191	803	731	980	177
貴陽	4,523	6,574	7,860	3,337	1,217	1,361	2,700	1,483
吉安	993	1,672	2,850	1,857	373	352	810	437
計	16,464	23,381	29,050	12,586	5,024	6,249	9,140	4,116

当該校の内容が充実し、生徒の技術レベルが向上することにより、学校の社会的評価も高まり、入学生徒数も安定して増大するので、上記の増員計画が達成できる可能性は高い。本プロジェクトの機材が整備されることにより、国家の資格試験合格者数も増加し、技術の優れた人材を、現在よりも多く社会に供給することができ、地域の産業・社会の発展に人材面から貢献することができる。

(2) 間接効果

モデル校としての役割強化および実習範囲の広範化による波及効果

対象校は、各地域のモデル中等職業学校であり、近隣の中等職業学校へ当該校の優れた教員による派遣指導を実施している。対象校の実習機材が充実することにより、他校教師の対象校への来訪や、対象校の教員の派遣指導による他校教員への指導内容が強化される。結果として、現状に比べより効率的に近隣地域の職業学校の教学内容を高め、実習効果を上げることが可能になる。

また、移動用機材（マイクロバス、ワンボックスカー）の整備により生徒の実習先企業等への送迎、教師の巡回指導、上述の教員の派遣指導が容易になる。現在は公共の交通手段を利用するかまたは地方政府関係機関から車輛を借用しているため、実習場所、派遣場所、頻度等が制限されている。本計画で移動用機材が整備されれば、実習効率の向上、移動時における生徒の安全性確保、実習先となる企業の範囲拡大に伴う安定した就職先の確保、教員の派遣指導場所の拡大及び派遣頻度の増加が見込まれる。

これらの活動により、裨益対象が当該校の学生のみならず各地域の他校の生徒にも広がり、また地域社会との関連が深化し、波及効果が期待できる。

社会人に対する再教育活動の強化

対象校は、一般社会人の再教育を実施あるいは計画している。今までは訓練機材が不足していたために、限られた範囲の訓練だけしか出来なかったが、本計画の機材が整備されれば、夏季・冬季の休暇や

休日等を利用し、市場ニーズに合った短期間の再訓練コースを開設する等、産業界と共同作業により裨益人口が増加し、人材の再教育、再活性化が強化される。

本プロジェクトは、上述のような効果が期待され、中国における人的資源の量的・質的な強化に寄与することから、わが国の無償資金協力で実施する妥当性が高いと判断される。また本プロジェクトの実施・運営・維持管理についての中国側の体制は、要員、資金の両面から見て問題ないと考えられる。更に本プロジェクトを効果的に実施し、より高い効果を発現するために以下の点を提言する。

労働市場に適合した実習計画の改善

対象校は、今までもそれぞれの地域の要請に従ったコースを設定し、授業計画を立ててきている。現在の社会は刻々と変化するので、職業学校では特にそれに対応した教科内容を考えなければならない。一方、時代の変化に流されること無く、基本技術を習得させることは学校教育の基本である。この両者のバランスを取って、機材導入後も定期的に教科内容を評価し、地域の労働市場に適合するように実習計画の改善を継続することが望ましく、このような評価・改善によりプロジェクトの効果を一層高められる。

機材の有効活用と維持管理の実施

本計画では、各コースの基本的な実習に必要な機材を計画しているので、産業界や社会で働いている人の基礎訓練にも役立つ機材である。学校の休暇の期間を利用して、一時休職者を含む社会人の再訓練を行う等、産業界や社会のニーズ対応した効率的な活用が望まれる。一方、精度の高い機械、計測器及び楽器等は定められた周期で精度などの検査を実施し、使用頻度の多いものについては、定められた周期より短い周期で検査する等、使用状況に応じた維持管理を実施し、その機能を長く維持することが望まれる。

青年海外協力隊制度の活用

貴陽市総合職業学校には外国語の専門コースとして日本語コースが開設されているが、歴史が浅いこともあり日本語教育の経験が豊富な教員は少ない。また、外国語教育のために教師には単に言葉だけでなくその文化的背景の素養も必要であるため、日本の青年海外協力隊制度の活用が有効と思われる。同校の日本語コースには英語コースと共用で語学教育用機材（マルチメディア LL 教室設備）が計画されており、青年海外協力隊員による同機材の運用補助、生活習慣等を交えた生きた日本語会話の指導、現在使用されているカリキュラムをより効果的なものに見直す際の助言等は同コースの内容の充実に役立つと考えられる。

中華人民共和国
中等專業教育学校機材整備計画
基本設計調査報告書

目 次

	頁
序文	
伝達状	
位置図	
写真	
要約	
第1章 プロジェクトの背景・経緯	1 - 1
1-1 当該セクターの現状と問題点	1 - 1
1-1-1 現状と課題	1 - 1
1-1-2 開発計画	1 - 6
1-1-3 社会経済状況	1 - 7
1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要	1 - 23
1-3 わが国の援助動向	1 - 24
1-4 他ドナーの援助動向	1 - 24
第2章 プロジェクトを取り巻く状況	2 - 1
2-1 プロジェクトの実施体制	2 - 1
2-1-1 組織・人員	2 - 1
2-1-2 財政・予算	2 - 2
2-1-3 各対象校の概要	2 - 3
2-2 プロジェクト・サイト及び周辺の状況	2 - 26
2-2-1 関連インフラの整備状況	2 - 26
2-2-2 自然条件	2 - 27
2-2-3 環境への影響	2 - 30

第3章 プロジェクトの内容	3 - 1
3-1 プロジェクトの概要	3 - 1
3-1-1 上位目標とプロジェクト目標	3 - 1
3-1-2 プロジェクトの概要	3 - 1
3-2 協力対象事業の基本設計	3 - 2
3-2-1 設計方針	3 - 2
3-2-2 基本計画（機材計画）	3 - 9
3-2-3 基本設計図	3 - 34
3-2-4 施工（調達）計画	3 - 34
3-3 相手国側分担事業の概要	3 - 43
3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画	3 - 45
3-5 プロジェクトの概算事業費	3 - 50
3-5-1 協力対象事業の概算事業費	3 - 50
3-5-2 運営維持管理費	3 - 51
3-6 協力対象事業実施にあたっての留意事項	3 - 52
第4章 プロジェクトの妥当性の検証	4 - 1
4-1 プロジェクトの効果	4 - 1
4-2 課題・提言	4 - 2
4-3 プロジェクトの妥当性	4 - 3
4-4 結論	4 - 3

資料編

資料 1.	調査団員・氏名.....	資 1-1
資料 2.	調査行程.....	資 2-1
資料 3.	関係者（面談者）リスト.....	資 3-1
資料 4.	当該国の社会・経済事情.....	資 4-1
資料 5.	協議議事録（M/D）.....	資 5-1
資料 6.	事前評価表.....	資 6-1
資料 7.	対象コースカリキュラム.....	資 7-1
資料 8.	機材検討表.....	資 8-1
資料 9.	計画機材リスト.....	資 9-1
資料 10.	校内ネットワーク図.....	資 10-1
資料 11.	機材配置計画図等.....	資 11-1

第1章 プロジェクトの背景・経緯

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と問題点

1-1-1 現状と課題

(1) 経済・社会と職業教育の現状

改革開放後中国経済は成長を続けているが、1990年以降、東部沿海地域と西部内陸地域、都市部と農村部との経済格差は拡大している。西部地域の諸省は、遅れた農村部が多く、少数民族居住地域であることなどの後進性を抱えている。全国で少なくとも数千万人が貧困ライン以下の状態にあるといわれるが、貧困村は辺境地域や少数民族が多く居住する地域に多い。これらの地域ではいまだに最低の衣食住さえ満足に享受できない状態の農民が多数おり、義務教育の普及も遅れている。これに対し、中国政府は農村の近代化、農産物の付加価値向上、及び余剰労働力を活用する産業の誘致等を通じて、所得の増大、生活水準の向上、教育の普及を目指している。そのためには、職業技術教育を強化することによって、農村地域において産業化、近代化に対応できるような技能水準をもつ人材を育成することが重要な課題である。

また、中国においては1998年から市場経済体制への移行の鍵となる国有企業改革に本格的に着手し、新しい経済体制に適合するために多くの企業で経営のスリム化、余剰人員の整理等の措置がとられてきた。この過程で、国有企業は大量の一時帰休を実施し、1999年における国有企業のレイオフ率は7%強と深刻な失業問題を抱えている（公式統計の都市失業率は3.1%）。しかし、中等職業学校の卒業生は企業を担う中堅技術者としてレイオフの対象にはなっていない。これらの一時帰休者や離職者に対し、再就職のための再訓練も求められているが、一方新たな就業者に対しては専門の職業訓練を受けることを義務付ける政策がとられている。国有企業を始めとする企業改革において、職業教育訓練による人材育成は重要な課題となっている。

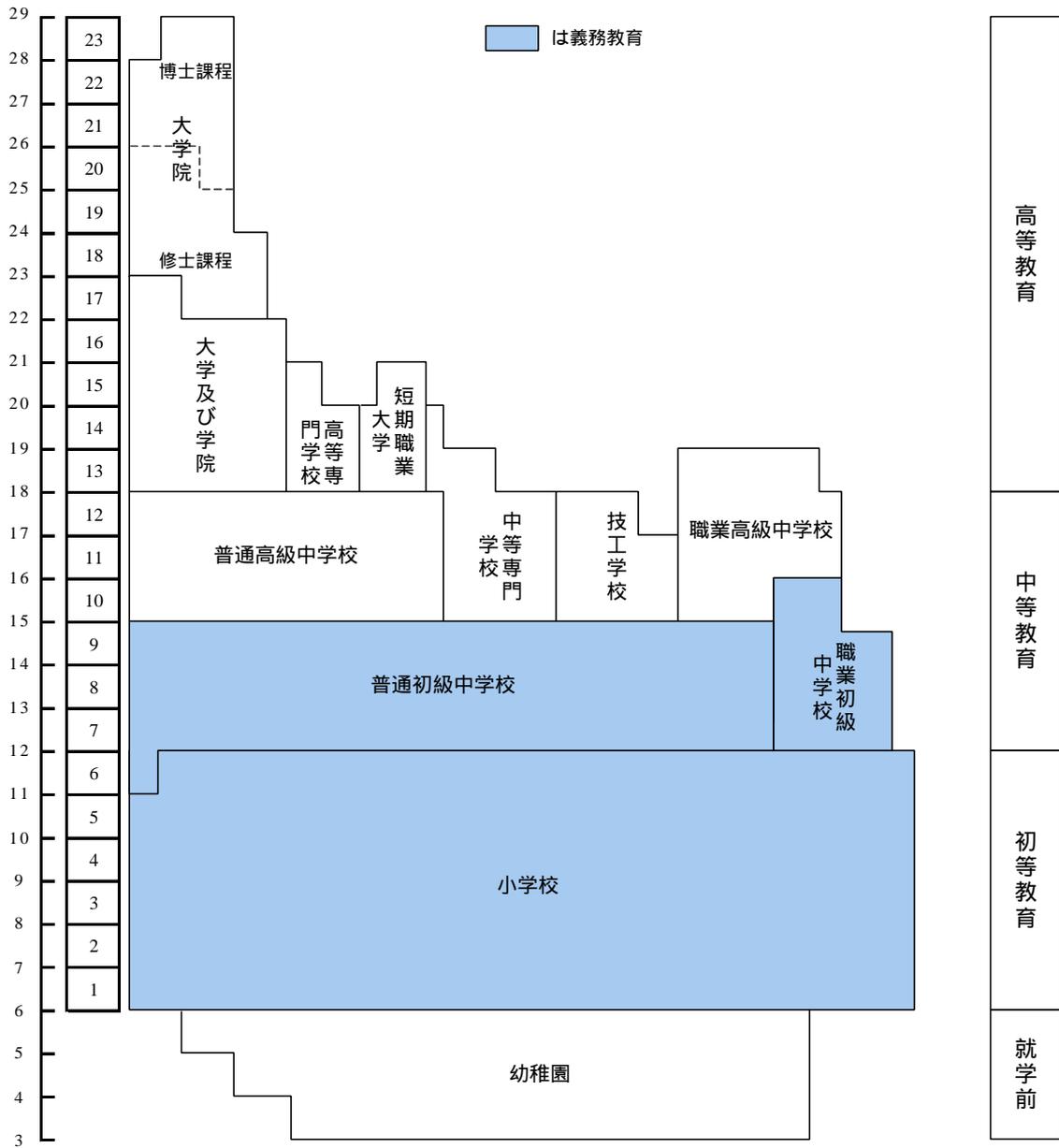
職業教育は、持続的な市場経済の発展を支えるだけでなく、内陸部や農村部の開発、生活水準向上、失業問題対策の観点からも重要な位置を占める。中等職業教育は職業教育の中核となる重要な部分を構成し、在校生数は全国高級中学レベル学校の在校生数の50%を占めている。しかし、職業中学は専門コースが多岐に分かれ実習設備が必要で、普通高級中学（普通高中）に比べて設備費用がかかるが、職業教育に対する支出は国家の教育経費支出総額の約10%で、普通高中とほぼ同額の費用基準を余儀なくされている状況にある。そのため、中央政府は地方政府を指導し、規模の小さい職業学校が多いので、一定規模の学校に統合すること、各地域で規模、学校管理、教育内容の優れた学校を、地域の職業教育のモデル教育を推進する役割を果たす学校として重点学校（国家級、省級）に指定する政策を進めている。この政策を基に、規模・内容の条件が整った重点職業学校に対し、施設・機材等を重点的に整備することによって、職業教育全体の質的レベル向上を図ることを目標としている。

(2) 職業教育制度

1) 学校教育制度

中国の学校教育制度は、小学校 6 年、初級中学（日本の中学校に相当）3 年、高級中学（日本の高等学校に相当）3 年で、小学校から初級中学までの 9 年が義務教育である。高級中学の上には、2~3 年制の高等専門学校、大学の専科及び 4 年制の大学（本科）がある（図参照）小学校段階を初等教育、初級・高級中学を含めた中学校段階を中等教育、大学（本科、専科）を高等教育として分類している。

教育制度



(歳)

職業教育制度は、上記の学校制度に対応して、初級中学段階に職業初級中学（職業初中） 高級中学段階に相当する中等専門学校（中専） 職業高級中学（職業高中） 技工学校といったそれぞれ性格の異なる職業中学がある。さらに高等教育段階には高等職業学校及び大学に付設されている専科がある。

初級中学を卒業して進学する生徒は、大きく普通高中と職業系高中の二つの系統に分かれる。普通高中は卒業後大学に進学する道が開かれているが、職業系的高中は就業するための技術を教育訓練するための学校で、基本的には大学への進学を目的としていない。従来は職業系的高中から大学への進学は原則的にできなかったが、近年職業系的高中からも高等専門学校や大学への進学ができるようになった。高中段階の受験は全国統一の試験（中考）である。

2) 初等職業教育

小学校を卒業した生徒を対象として、職業初級中学で実施される職業教育である。一般に教育の普及が相対的に遅れている農村に多く、就学年限 3～4 年で、一般科目と特定の職種についての教育訓練を実施し、基礎的な知識と技能を備えた人材を育成する。全国に 1,319 校、在校生数 90.1 万人である（1999 年統計）。

3) 中等職業教育

中等職業教育は、初級中学卒業生を受け入れ各種の職業教育を実施する学校で、職業教育の中核を構成する重要な部分である。中等職業教育は次の 3 種類の学校で実施されている。

3-1) 中等専門学校（中専）

1950 年代の初期にソ連の制度に倣って制度化され、主として地方政府の各部門を管轄する行政部門が設立した学校である。従って業種により、中等農業専門学校、中等電力専門学校、中等紡織専門学校等と名づけられている。現在中専は、小学校教師の育成を目的とする中等師範学校と、工業、農業、林業、医薬、財務会計、管理、政治法律、体育、芸術といった分野の専門人材を育成する中等技術専門学校の二つに分類される。

中専の特徴は、各部門管轄の行政部局が経営母体になっていることである。地方の行政部門が直接管理している学校と、行政部門管轄下の企業や工場に所属する形態の学校がある。このような学校成立の事情があるので、卒業生の就職先は当該業界の必要部署に配属する形が残っているが、徐々にこのシステムも変化しつつある。

中専の就学年数は 4 年のところが多いが、専門コースによっては 5 年または 3 年のところもある。全国で中専の学校数は 3,962 校、在校生数は 515.5 万人である（1999 年統計）。

3-2) 技工学校

技工学校もソ連の制度に倣って、工場の技術系労働者を養成する学校として設立された。専門は職種によって分けられ、教育は主として技能面の実習が中心で、一般教養と技術理論は付随的な形で教えられている。多くは、大型国営企業の生産工場の中に併設され、工場の組織の一部として組

み込まれている形がとられていた。運営経費は工場で賄われ、卒業生の多くは当該工場の即戦力として期待されてきた。しかし市場経済への変化とともに多くの国有企業は学校を運営する余裕がなくなり、現在では労働部門の管轄になっている。

技工学校も時代の流れに沿ってその性格を変化させており、企業内の訓練機関的な存在から、中等職業教育の一環を担うものとして、教育内容や教育水準について一定のレベルを要求されるようになり、生徒から学費を徴収するとともに、就職についても一括配置の制度はなくなっている。全国で技工学校は 4,098 校、在校生数は 156.1 万人である（1999 年統計）。

3-3) 職業高級中学（職業高中）

職業高級中学は、改革開放政策がとられ始めた 1980 年代以降に設置された学校で、教育部門が管轄する職業学校である。急速な経済発展と社会システムの変化の中で、新しい社会が求める中級技術労働者、特に第三次産業に従事する人材を育成するために、最初は一部の普通高中を転換する等の形で作られた。1985 年に国務院の「教育体制改革の決定」が公布されてから急激な発展を遂げ、中等職業教育の重要な構成要素の一つとなった。

専門コースの設定は、社会のニーズを慎重に把握した上で所管の市、県の教育担当部局の承認を得て決定している。現在都市部では、計算機応用、秘書事務、財務会計など第三次産業に関連する内容のコース、農村では農業、林業、牧畜など地域産業の高度化及び観光開発など、発展が期待される産業に役立つ内容のコースが多く見られる。

学校の経営母体は、地方政府の教育担当部局による直接管理のところが多である。職業高中は新しい人材ニーズに対応するフレキシビリティを持っているので急速な発展を遂げたが、そのために学校の運営、教学内容等が一貫せず、教育の質的向上が図れない問題を持つところがあり、その対策として教育部の指導の下に地域の数校を統合し、規模の拡大と重複の回避、安定した専門コースの確立、投資効率の向上の方向が進められている。現在、全国に高級職業中学は 8,317 校、在校生数 443.8 万人である（1999 年統計）。

3-4) 職業技術教育センター

中等職業教育は上述のように、3 種類の性格の学校が各々異なるの行政部局の管轄下に存在しているが、地域社会、特に農村部で県ごとに一つの職業学校にまとめ、効率のよい運営を図るとともに地域社会における職業技術サービスセンターの性格も持たせようとした試みがなされている。地域の需要に応じた職業教育を行うとともに、地域住民に対する職業教育、企業職員に対する在職訓練、さらにレイオフされた職員の転職訓練などの機能も持たせている。このような構想に基づき設立された「職業技術教育センター」の特徴は下記の点にある。

学校所在地の県（市）長が主任となり、産業、教育、計画、財政、労働等の代表者で構成される運営委員会が、学校運営の基本事項を協議決定する。

学校は修学年限 3 年の職業高中専門コースと、数ヶ月の成人訓練コースを併設する。専門コースの運営にあたっては従来の管轄部局の影響力を維持し、教員配置や就職等ではその影響力を

有効利用する。

短期の在職者訓練、あるいは成人教育を積極的に実施する。

学校の持っている技術力を活用して、地域社会に益する実用技術の実験・研究開発及び普及を行い地域の技術情報センターの役割を果たす。

今回の要請校は、上記の意味での職業技術教育センターではないが、牡丹江市職業教育センター学校、叙浦県職業中等專業学校、吉安市職業中等專業学校は社会人教育を受け入れる計画を持っていて、職業技術教育センターの機能の一部を果たそうとしている。また、长春市高級職業技術学校は併設して職業技術教育センターの看板を掲げ、社会人訓練用の建物も完成して、都市型の職業技術教育センターを目指している。

4) 高等職業教育

経済・社会の発展とともに、職業教育の内容高度化の要求を背景に、90年代後半から教育部の政策として高等職業教育の発展が強調され、急速に高等職業教育機関の数及び在校生数が増加している。短期職業大学は、普通高中及び中等職業学校の卒業生を受け入れ修学年数2~3年で、主として経済建設に必要な中・高級技術者及び管理者として応用力及び技術力をもった人材を育成する。近年は中等職業学校卒業の入学生の比率が増えており、中等職業教育と高等職業教育の関連が強くなってきている。全国で短期職業大学は、1995年に86校、在校生数9.8万人であったが、1999年には161校、在校生数は23.4万人と増えている。またこのほかに有名大学の付属部門として2~3年の専科コースが、現在約100校開設されている。

(3) 職業教育行政

中国の職業教育は「職業教育法」11条に、教育部が中心となって職業教育全般についての基本方針、政策、基本法規、基準の制定、及び教育発展計画の策定など、職業教育全般の企画、調整、管理業務を担当し、各地方政府の指導・監理にあたることを定めている。中央政府労働部門その他の関連行政部門は國務院規定に定められた職責範囲内で職業教育に責任を持つ。教育部の担当部署は職業教育・成人教育司である。

個々の学校の管理については、教育部は直屬の約40の大学を管轄し、他の大学は全て地方政府(省、市レベル)の管轄に移っている。初等・中等教育に関しては市・県レベル、高等教育は省、自治区、直轄市レベルの地方政府が人事、予算の権限を掌握している。職業教育についても、実務は県級以上の地方政府が行政区域内の教育指導、統括、調整及び監督評価の責任を負う。以下に職業教育の所管レベルを示す。

職業教育所管レベル

行政レベル	担当部門	所管教育部門
中央政府	教育部 事業部門（建設部、農業部、衛生部等） 労働・社会保障部	高等職業教育機関
省・自治区・直轄市政府	教育委員会（部・局） 事業部門（建設局、農業局、衛生局等）	
市・県政府	教育委員会（部・局）	高級職業中学 初級職業中学 その他
	教育委員会（部・局） 事業部門（建設局、農業局、衛生局等）	中等専門学校 その他
	教育委員会（部・局） 労働局（部）	技工学校 その他

「職業教育法」には県級以上の地方政府は、地域の職業教育のモデル性を持った職業学校、職業訓練機構を設置し、農村、企業、社会団体や公民個人が法に基づいて運営する職業学校等に対して指導支援する体制をとることを定めている。多くの職業学校は、地方政府支援の下に、地域の産業、企業と密接な関係を保ち、実習計画等で協力しあう運営がなされている。

1-1-2 開発計画

中国は、1978年以來計画経済体制から市場経済体制への移行を推進する過程で、持続的な経済発展を支えるためには、労働力の質的向上が必要不可欠の課題であると認識している。

1980年代以降の教育に関する主要な決定、綱要等を以下に列挙する。

決定・綱要・基本法等	発布の趣旨	職業教育に関する方針・重点政策
「教育体制改革の決定」 （1985年5月）党中央	従来の教育を改革する	中等教育の構造を改革し、職業教育を発展させる
「職業技術教育を大いに発展させることに関する決定」 （1991年10月）国務院	90年代の中国経済・社会の発展を踏まえて、職業教育発展の目標を明確にする	中国の特色ある職業教育体制を確立する
「中国教育改革・発展綱要」 （1993年2月）国務院	90年代の中国教育事業の改革と発展に対する指導方針	社会各方面の力を結集し、職業教育を発展させるよう、各級人民政府に要求する
「職業教育法」 （1996年公布）	職業教育の法的位置付けを確立し、職業教育の発展を促進する	職業教育は国家の教育体制を構成する重要な部分であることを法的に位置付ける
「21世紀に向けての教育振興行動計画」 （1999年1月）教育部	教育による国家発展戦略をたて、21世紀の教育を発展させる	職業教育と社会人教育を発展させ、優れた素質を有する労働者及び初・中級技能を持つ人材をより多く養成する
「教育改革を深め全面的に素質教育を推進することに関する決定」 （1999年6月）国務院	新世紀の人材需要に対応するため全面的に素質教育を推進する	終身教育の要求に合わせて、職業教育と教育全体計画との構造上の調整を行う
「第十次五ヵ年計画要綱」 （2001年3月）全人代承認	第十次五ヵ年計画期間（2001年～2005年まで）における国民経済と社会発展の指導方針と、国民が奮闘すべき行動目標を示す	職業教育と職業訓練を大々的に発展させ、技術的素質を備えた技術労働者を育成する

これらの決定、政策等は、職業教育の発展のために良好な社会環境を形成してきたが、また 21 世紀における職業教育の改革発展の方向を示している。1991 年 10 月、国務院は「職業技術教育を大いに発展させることに関する決定」を公表し、2000 年までに全国に重点職業学校を 2000 校建設する目標を掲げる等、新しい社会経済の人材需要に対応し、職業教育の中核となる中等職業教育を発展させてきた。更に 1993 年国務院が公表した「中国教育改革・発展要綱」は、各部門、企業、及び社会各単位の積極性を引き出して、多様な各種レベルの職業教育を形成することを目標として、各級政府に職業教育を重視し、総合的な計画をたてて発展させることを要求した。1999 年国務院が公表した「教育改革を深め全面的に素質教育を推進することに関する決定」では、職業教育において新世紀の経済・社会に求められる素質の優れた初・中級の技能者をより多く養成する方針を提示し、2001 年に始まる第十次五ヵ年計画（十・五計画）においても、同様の方針を目標に掲げている。また、2000 年から始められ、十・五計画にも織り込まれている「西部大開発」計画は、人材の活用と育成がキーポイントであると言われ、5 項目の活動方針の一つとして、教育発展・人材育成強化が掲げられている。

1-1-3 社会経済状況

(1) 国家経済の概況

中国の 2000 年の GDP は 89,404 億元（10,800 億ドル）、一人あたり GDP は 7,078 元（853 ドル）である。GDP 成長率（実質）は、96 年 9.7%、97 年 8.8%、98 年 7.8%、99 年 7.9%、2000 年 8.0%と、92 年度以降の 10%以上の上昇率に比べると下回るが、なお高い成長率を維持している（2001 年の速報値は 7.3%）。この高い成長率を維持している要因は、国内個人消費需要の回復、大型インフラ投資と不動産市場の好調による内需拡大と、対米、対アジア諸国向け輸出の増大である。

産業構造は、工業化の進展と第三次産業の発展が著しい。第二次産業は 95 年の 48.7%から 2000 年に 50.9%と約半分を占め、第三次産業は 95 年の 30.7%から 2000 年に 33.2%になっている。地区別の GDP は、沿海地区の上海、浙江、江蘇、福建、広東等の省・市が高く、一人あたり GDP では最高の上海市（約 30 千元 99 年）と最低の貴州省（2.5 千元）では 12 倍の差がある。黒龍江省（7.7 千元）、吉林省（6.3 千元）等の東北 3 省は全国平均レベル以上であり、湖南省（5.1 千元）、江西省（4.8 千元）は平均より低い。

1998 年に 3,240 億ドルと低迷した貿易額は、99 年 3,600 億ドル、2000 年 4,700 億ドル、2001 年 5,098 億ドルと伸びた。貿易収支の黒字も続いており、2001 年末の外貨準備高は 2,122 億ドルに達している。

2001 年 12 月に WTO 加盟を果たし、国内市場の開放等を迫られる一方、加盟国としての権利も享受できるようになるので、労働集約的製品などの輸出産業が一層拡大する可能性が高い。失業などの改革コストを最小限に抑えつつ、国有企業改革を含む構造問題を解決することと、産業の国際競争力を強化することは、WTO 加盟後の中国経済の課題である。

(2) 対象地域の概況

各対象校の所在地域の概況は以下のとおりである。

(2-1) 黒龍江省牡丹江市

牡丹江市は、黒龍江省東南部の交通の要衝に位置し、商工業の中心地である。同市の行政区画には、4区と4県級市及び2県が含まれる。

(注) 中国の行政区画は、省級、地区級、県級、郷級の4級制である。市には、地区級の市(地級市)と県級の市(県級市)がある。牡丹江市は地級市(地区級の行政区画)であり、「区」「県級市」「県」は何れも県級の行政区画である。長春市、懷化市、貴陽市、吉安市も地級市である(北京、上海、天津及び重慶の各市は、省級の行政区画で直轄市と称する)。

工業は、化学工業、機械、電子、建築材料、医薬、軽工業、紡績工業などの工場があり、ゴム(タイヤ)、石油化学等の大型企業グループが存在する。また、牡丹江市は観光業の発展にも力を入れている。以下に牡丹江市の産業構造の統計を示す。

1) 産業構造、労働人口

牡丹江市の面積・人口(2000年)

	市全体	区部	県(市)部
面積(m ²)	40,583	1353	39,230
人口(人)2000年	2,692,786	803,861	1,888,925

産業構造

国内総生産(2000年)

(単位 百万元)

	総額	比率
GDP総額	20,766	
第一次産業	2,907	14.0%
第二次産業	8,888	42.8%
第三次産業	8,971	43.2%
一人あたりGDP	7,736元	

(出典：黒龍江省統計年鑑2001、質問書回答)

産業分類別国内総生産値（2000年）

（単位 千元）

	産業分類	GDP
第一次		
	農林牧畜漁業	2,907,360
第二次		
	工業	7,879,580
	建築業	1,008,040
第三次		
	農林牧畜漁サービス業	36,860
	地質探査業、水利管理業	29,380
	交通運輸倉庫業・郵便通信業	2,584,000
	卸・小売業、貿易業、飲食業	2,422,530
	金融、保険業	132,000
	不動産業	655,540
	社会サービス業	811,570
	衛生、体育、社会福祉事業	457,110
	教育、文芸、放送メディア業	906,810
	科学研究、総合技術サービス業	34,540
	国家機関、政党、社会団体	761,760
	その他	118,500

（出典：牡丹江統計年鑑 2001）

産業別労働人口（2000年）

（単位 人）

産業	企業数	労働人口	構成比（%）
農、林、牧、漁業	240	17,428	5.0
採掘業	45	64,361	18.4
製造業	651	96,284	27.5
電力、蒸気、水、生産供給業	45	14,109	4.0
建築業	101	15,330	4.4
地質探査業、水利管理業	58	1,502	0.4
交通運輸倉庫業・郵便通信業	119	12,845	3.7
卸・小売業、貿易業、飲食業	740	27,283	7.8
金融、保険業	150	9,602	2.7
不動産業	27	1,873	0.5
社会サービス業	181	8,538	2.4
衛生、体育、社会福祉事業	191	12,501	3.6
教育、文芸、放送メディア業	455	32,377	9.2
科学研究、総合技術サービス業	88	2,088	0.6
国家機関、政党、社会団体	962	29,166	8.3
その他産業	65	5,171	1.5
合計	4118	350,458	100.0

（出典：牡丹江統計年鑑 2001、質問書回答）

主要企業の概況（2000年）

企業名	種類	従業員数	技術人員の需要状況 (当年の採用数)
恒豊紙業集団	株式会社	3457	製紙 10 人、給排水 2 人
牡丹江ビール工場	株式会社	767	計算機 10 人、醸造 10 人
電力実業公司	国 有	1100	職工 401 人
北方工具工場	国 有	4100	機械技術者 20 人
樺林集団	株式会社		職工 70 人
牡丹江康佳実業有限公司	株式会社	1150	商品開発 15 人
牡丹江機関車工場	国 有	3000	工業電機自動化 10 人；鍛圧 10 人
セメント集団	国 有	5000	計算機 15 人
火力発電総公司	国 有	1300	動力自動化 10 人
製薬集団	国 有	1000	薬剤 5 人

(出典：牡丹江市 質問書回答)

2) 職業教育の概況

牡丹江市の職業教育の概況を普通中等教育を含め、以下の統計に示す。

牡丹江市の普通中学及び職業中学の概況

	学 校	学校数	在校生数	入学生数	卒業生数
初中 段階	初級中学	134	122,882	45,101	32,460
	職業初級中学	16	2,452	630	1,471
高中 段階	普通高級中学	45	28,257	10,091	7,641
	中等専門学校	6	9,380	3,852	2,133
	職業高級中学	12	6,475	2,248	2,128
	技工学校	14	2,802	1,074	1,809
高等職業教育機関*1		3	2,306	956	354

*1 牡丹江教育学院、牡丹江工科大学、牡丹江北方学院

(出典：牡丹江統計年鑑 2001)

牡丹江市の教育経費支出は以下の通りである。人件費の占める率が高い。

牡丹江市教育経費支出・予算

(単位 千元)

費 目	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年(予算)
支出総額	334,548	397,785	436,990	469,000
人件費	216,197	275,347	309,515	339,000
各種活動費用	56,339	65,308	55,207	60,000
教育機材費用	15,093	19,375	19,274	20,000
基礎建設費支出	26,372	26,769	14,008	17,000
その他	46,919	37,755	52,994	50,000

(出典：牡丹江市教育局 質問回答)

3) 対象校選定の理由・経緯

黒龍江省政府は、本プロジェクトの対象校の候補として、省内の重点中等專業学校を数校選び、各校の学校管理、教科内容、教師のレベル、施設・設備及び各地方政府の支援体制を調査した。その結果、次の理由により牡丹江市職業教育センター学校を要請校に選定した。

学校の規模、内容ともに協力の受け入れに問題ないことが確認された。

牡丹江市は省の東南部地域の中心都市で、当該校は近隣地域の職業訓練学校のモデル校であり波及効果が期待できる。

牡丹江市の積極的な支援体制が得られる。

(2-2) 吉林省長春市

長春市は、吉林省のほぼ中心に位置し、省の政治、経済、文化の中心地である。長春市の行政区画には、6区と2県級市及び2県が含まれる。長春市は、中国有数の自動車産業の都市である。工業は、自動車及び部品工業のほか、農産物加工業、光学器械工業が盛んであるが、食品工業、医薬工業、電子情報工業を三大産業に発展させる目標を立てている。また、同市は省内及び東北地区の交通の要衝にあり、吉林省は省内の観光開発にも力を入れている。長春市の産業構造の統計を以下に示す。

1) 産業構造、労働人口

長春市の面積・人口（2000年）

	市全体	区部	県(市)部
面積（㎡）	37,559	20,571	16,388
人口（人）2000年	6,996,354	2,928,250	4,068,104

（出典：長春統計年鑑 2001）

産業構造

国内総生産（2000年）

（単位 百万元）

	総額	比率
GDP 総額	82,400	
第一次産業	12,090	17.9%
第二次産業	36,500	41.2%
第三次産業	33,810	40.9%
一人あたり GDP	12,381	

（出典：吉林省統計年鑑 2001、質問書回答）

産業分類別国内総生産値（2000年）

（単位 千元）

	産業分類	GDP
第一次		
	農林牧畜漁業	12,090,000
第二次		
	工業	31,500,000
	建築業	5,000,000
第三次		
	地質探査業、水利管理業	1,638,600
	交通運輸倉庫業・郵便通信業	5,260,000
	卸・小売業、貿易業、飲食業	10,200,000
	金融、保険業	5,000,000
	不動産業	1,600,000
	社会サービス業	2,017,000
	その他サービス業	8,095,000

（出典：長春統計年鑑 2001 質問書回答）

産業別労働人口（2000年）

（単位 人）

産業	労働人口	構成比（%）
農、林、牧、漁業	20,019	2.0
採掘業	7,983	0.8
製造業	345,714	35.2
電力、蒸気、水、生産供給業	20,417	2.1
建築業	62,279	6.3
地質探査業、水利管理業	9,593	1.0
交通運輸倉庫業・郵便通信業	50,457	5.1
卸・小売業、貿易業、飲食業	89,354	9.1
金融、保険業	26,914	2.7
不動産業	14,261	1.5
社会サービス業	59,921	6.1
衛生、体育、社会福祉事業	40,861	4.2
教育、文芸、放送メディア業	138,769	14.1
科学研究、総合技術サービス業	28,866	2.9
国家機関、政党、社会団体	60,178	6.1
その他産業	7,402	0.8
合計	982,368	100.0

（出典：長春統計年鑑 2001）

主要企業の概況（2000年）

企業名	事業内容	従業員数
北方航空公司吉林分公司	航空運輸	1,420
中国閩通吉林分公司	通信	1,923
長春皮業金頓安全ガラス有限公司	ガラス製造	468
長春三化油気有限公司	自動車部品	922
金港電子集団有限公司	電子情報	5,000
長春タイヤ有限責任公司	化工品製造	2,128
奥海銀瀑ビール有限公司	醸造業	1,200
長春天成薬業有限公司	製薬業	160
長春市供熱公司	熱供給	390
長生実業株式会社有限公司	生物薬品	258
長春市食品公司	食品加工	1,859
吉林彩晶表示器有限公司	電子	500
長春市城建水泥製品工場	建築部品	344
西門子汽車電子有限公司	自動車部品	240
長春市植物油工場	食料加工	112
長春市車両製造有限公司	自動車製造	500
長春永泰有限責任公司	電動工具	1,505
長春市蔬菜集団公司	蔬菜経営	587
長春市自來水公司	上水道供給	3,964
長春竜洋集団株式会社有限公司	飲食娯楽	830
長春市汽車油箱工場	自動車部品	982
長春郵電電話設備工場	電子産品	2,000

（出典：長春市 質問書回答）

2) 職業教育の概況

長春市の職業教育の概況を普通中等教育を含めて、以下の統計に示す。

長春市の普通中学及び職業中学の概況

	学 校	学校数	在校生数	入学生数	卒業生数
初中 段階	初級中学	342	303,614	114,404	81,929
	職業初級中学	13	8,007	4,221	1,455
高中 段階	普通高級中学	71	73,382	26,398	20,187
	中等専門学校	36	44,658	9,020	16,402
	職業高級中学	71	26,432	8,932	12,197
	技工学校	35	7,000	3,300	2,320

(出典：長春統計年鑑 2001、質問書回答)

長春市の教育経費支出は以下の通りである。人件費が約 60%を占めている。

長春市教育経費支出・予算

(単位 千元)

費 目	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年(予算)
支出総額	1,208,589	1,408,446	1,544,990	1,500,000
人件費	699,511	779,367	926,817	900,000
各種活動費用	300,000	350,000	350,000	340,000
教育機材費用	200,000	250,000	250,000	240,000
基礎建設費支出	98,314	126,325	34,577	100,000
その他	9,078	119,079	18,173	20,000

(出典：長春市教育局 質問回答)

3) 対象校選定の理由・経緯

吉林省政府は本プロジェクトの対象校の選定に際して、広く省内への波及効果を考えて省の中心である長春市から選ぶこととして長春市政府と協議し、要請校の選定を行った。その結果、次の理由により長春市高級職業技術学校を要請校に選定した。

長春市内の 8 つの中等職業学校を 1 箇所に統合した学校で、規模が大きいだけでなく、教育理念が新鮮で、幅広い専門コースが開設され、教師の資格及び能力が優れている。

統合する 8 校には、既に国家級重点職業学校 2 校(計算機学校、経済貿易学校)、省級重点職業学校 3 校(旅遊職業中等專業学校、第六中等專業学校、機電技術学校)を含み、吉林省の職業教育近代化の中心的存在となるモデル性を持ち、さらに東北地区における職業教育の中心として人材育成能力の高い学校になる可能性が大きい。

長春市が積極的に学校の統合、施設の建設費用、教員の採用等を支援している。

さらに、各コースの教学訓練基地、職業教育の幹部教師の訓練基地、技術者の資格審査及び訓練基地、職業教育の情報センターなどの役割を併設している。

(2-3) 湖南省懷化市叙浦県

叙浦県は、湖南省西部の山間部にある農山村で、行政上懷化市に属する。懷化市の行政区画には、市区部と 1 県級市及び 5 県、5 民族自治県が含まれている。叙浦県は、懷化市の中で人口が多く、面積も大きい方に属する県である。農業が主な産業で、全国山区開放開発実験区の一つに選ばれている。工業は発電所の他は小規模の農村工業である。西部大開発の戦略のもとにインフラ開発が計画されており、

情報、商業、観光等の第三次産業を伸ばし、農山村近代化、農村産業の誘致を図っている。懷化市及び叙浦県の産業構造の統計を以下に示す。

1) 産業構造、労働人口

懷化市及び叙浦県の面積・人口（2000年）

	懷化市			叙浦県
	市全体	区部	県(市)部	
面積 (㎡)	27,624	773	26,851	3,440
人口 (人)	4,836,000	313,900	4,522,100	84,625

(出典：質問書回答)

懷化市及び叙浦県の産業構造

国内総生産（2000年）

(単位 百万元)

	懷化市		叙浦県	
	総額	比率	総額	比率
GDP 総額	21,025		2,670	
第一次産業	5,661	26.9%	1,145	42.9%
第二次産業	6,534	31.0%	1,010	37.8%
第三次産業	8,850	42.1%	516	19.3%
一人あたり GDP(元)	4,381 (1999年)		3,034(1999年)	

(出典：質問書回答、湖南省統計年鑑 2000)

産業分類別国内総生産値（2000年）

(単位 千元)

	産業分類	懷化市		叙浦県	
		GDP	比率(%)	GDP	比率(%)
第一次					
	農林牧畜漁業	5,661,000	26.9	1,144,800	42.9
第二次					
	鉱業	2,030,000	9.7	253,410	9.5
	建築業	1,021,000	4.8	120,880	4.5
	機械工業	2,587,000	12.3	6,470	0.2
	電気工業	360,000	1.7	670	0.0
	食品加工業	536,000	2.5	73,070	2.7
	建材業			43,540	1.6
	その他製造業			475,890	17.8
	電力業			36,230	1.3
第三次					
	行政	511,000	2.4	73,630	2.8
	金融業	966,000	4.6	57,580	2.2
	商業、貿易業、	1,968,000	9.4	141,520	5.3
	運輸交通業	2,688,000	12.8	89,360	3.3
	旅遊観光業	35,200	0.2	150	0.0
	文教、衛生、メディア業			98,280	3.7
	その他サービス業	2,582,000	12.3	55,210	2.1

(出典：質問書回答)

産業別労働人口（1999年）

全労働人口

(単位 人)

労働形態	懷化市		叙浦県	
	労働人口	比率(%)	労働人口	比率(%)
雇用者数	265,600	10.1	32,600	7.9
私营・個人企業者	97,200	3.7	3,900	0.9
農業従事者数	2,173,500	82.9	368,600	88.8
その他	84,000	3.2	9,800	2.4
合計	2,620,300		414,900	

(出典：湖南省統計年鑑 2000)

産業別被雇用者（国有企業、集体企業）

産業	懷化市		叙浦県	
	労働人口 (人)	構成比(%)	労働人口 (人)	構成比(%)
農、林、牧、漁業	7,087	2.9	340	1.2
採掘業	7,130	2.9	858	3.1
製造業	43,481	17.5	2,990	10.8
電力、蒸気、水、生産供給業	11,323	4.6	1,680	6.1
建築業	6,628	2.7	775	2.8
地質探査業、水利管理業	1,667	0.7	103	0.4
交通運輸倉庫業・郵便通信業	12,701	5.1	1,268	4.6
卸・小売業、貿易業、飲食業	22,353	9.0	2,965	10.7
金融、保険業	9,185	3.7	822	3.0
不動産業	987	0.4	141	0.5
社会サービス業	7,555	3.0	391	1.4
衛生、体育、社会福利事業	15,584	6.3	1,743	6.3
教育、文芸、放送メディア業	51,540	20.8	7,102	25.6
科学研究、総合技術サービス業	2,515	1.0	910	3.3
国家機関、政党、社会团体	47,056	18.9	5,481	19.8
その他産業	1,552	0.6	146	0.5
合計	248,344	100.0	27,715	100.0

(出典：湖南省統計年鑑 2000)

主要企業の概況（2000年）

企業名	事業内容	従業員数	技術者の需要 (当年の採用数)
湖南省湘維有限公司	化学工業	4,595	300
大江口水泥工場	建材	442	40
叙浦県電力開発総公司	電力	535	50
刻家坪変電所	電力	311	20
安江紡織印染工場	紡織	4,724	106
正清集团公司	医薬	1,901	50
華中水泥工場	建材	1,522	45
湘伝公司	運輸	3,627	85
懷化燐化工場	化学工業	644	32

(出典：質問書回答)

2) 職業教育の概況

懷化市及び叙浦県の職業教育及び中等教育の概況を以下の統計に示す。

懷化市・叙浦県の普通中学及び職業中学の概況（2000年）

	学 校	学校数	在校生数	入学生数	卒業生数
懷化市					
初中段階	初級中学	336	230,428	90,448	60,695
高中段階	普通高級中学	42	32,408	13,405	7,781
	中等専門学校	5	9,104	1,972	2,703
	職業高級中学	25	13,948	6,824	2,927
	技工学校	3	3,143	1,217	514
高等職業教育機関		3	6,733	3,228	1,280
叙浦県					
初中段階	初級中学	51	37,654	15,760	8,912
高中段階	普通高級中学	10	6,745	3,025	1,592
	中等専門学校	3	1,877	1,015	1,045
	職業高級中学	-	-	-	-
	技工学校	-	-	-	-

（出典：質問書回答）

叙浦県の教育経費支出は以下の通りである。人件費の比率が高い。

叙浦県教育経費支出・予算

（単位 千元）

費 目	1998年	1999年	2000年	2001年（予算）
支出総額	65,628	72,216	77,869	79,000
人件費	43,733	48,510	53,732	61,100
各種活動費用	18,207	19,756	16,917	10,700
教育機材費用	3,410	2,324	3,292	3,300
基礎建設費支出	15,370	11,220	5,031	6,000
その他	278	1,626	3,928	3,900

（出典：叙浦県教育委員会 質問回答）

3) 対象校選定の理由・経緯

湖南省政府は、省全体の地域格差是正を重要な戦略とし、特に少数民族が多数居住し貧困県の多い西部地域の開発に重点をおいている。プロジェクトの対象校選定において、当該地域の職業学校を対象として要請校の選定を行った。その結果、以下の理由により叙浦県職業中等專業学校を要請校に選定した。

叙浦県は懷化市の中で人口の多い農業大県であり、要請校は省西部の国家級重点職業学校で、学校の規模、施設・設備が整備され、教師の資質が優れていて、地域社会に必要な多数の卒業生を送り出してきた実績をもっている。

湖南省西部山間地帯の中心部に所在し、地域の産業に適合したコースが設定されており、近隣地域の職業学校のモデル校として波及効果が高い。

懷化市、叙浦県政府から、学校の施設、教員の採用、運営費用等の面で積極的な支援が得られる。

(2-4) 貴州省貴陽市

貴陽市は、貴州省のほぼ中央部に位置し、省内の政治、経済、文化の中心で、交通の要衝である。貴陽市の行政区画には、6区と1県級市及び3県が含まれる。貴州省は、豊富な地下資源、生物資源等に恵まれているが、地形上交通が不便であり発展が遅れている。貴陽市は省の工業の中心で、電力、冶金、機械、化学、電子、食品加工等の工業が存在している。貴陽市は、貴州省の潜在能力を生かし経済・社会の後進性を取り戻すべく、電子情報産業及び観光産業の発展に力を入れている。貴陽市の産業構造の統計を以下に示す。

1) 産業構造、労働人口

貴陽市の面積・人口（2000年）

	市全体	区部	県(市)部
面積 (m ²)	8,034	2,403	5,631
人口 (人)	3,315,735	1,869,156	1,446,579

(出典：貴陽市 質問書回答)

産業構造

国内総生産（2000年）

(単位 百万元)

	総額	比率
GDP 総額	26,481	
第一次産業	2,418	9.1%
第二次産業	13,469	50.9%
第三次産業	10,595	40.0%
一人あたり GDP	7,920	

(出典：貴州省統計年鑑 2001、貴陽市 質問書回答)

産業分類別国内総生産値（2000年）

(単位 千元)

	産業分類	GDP	比率(%)
第一次			
	農林牧畜漁業	2,417,620	9.1
第二次			
	工業	11,211,510	42.4
	建築業	2,257,390	8.5
第三次			
	交通運輸倉庫業・郵便通信業	1,825,330	6.9
	卸・小売業、貿易業、飲食業	3,147,790	11.9
	金融、保険業	1,412,290	5.3
	国家機関、政党、社会团体	651,350	2.5
	その他産業	3,557,850	13.4
	合計	26,481,130	100.0

(出典：貴陽市 質問書回答)

産業別労働人口(2000年)

農業・非農業人口

	人口	構成比(%)
総人口	3,374,500	
農業	1,823,400	54.0%
非農業	1,551,100	46.0%

(出典： 貴州統計年鑑 2001)

産業別被雇用者数

産業	労働人口(人)	構成比(%)
第一次産業		
農、林、牧、漁業	5,283	1.0
第二次産業	288,251	52.5
採掘業	16,354	3.0
製造業	158,535	28.9
建築業	113,362	20.6
第三次産業	255,632	46.5
卸・小売業、貿易業、飲食業	41,853	7.6
金融、保険業	14,540	2.6
社会サービス業	12,353	2.2
その他産業	186,886	34.1
合計	549,166	100.0

(出典： 貴陽市 質問書回答)

注) 上記統計は、国営、集団、私営其他企業(及び事業体)の雇用者を集計したもので、
自営の農林牧漁従事者数は含まれていない

主要企業の概況(2000年)

企業名	事業内容	従業員数
貴州アルミニウム工場	金属精錬加工	21,279
貴州タイヤ株式有限公司	タイヤ製造	4,933
貴州黄果樹集团公司	工業	4,335
貴陽車輛工場	車輛製造	4,621
華橋友誼集团公司	商業	1,324

(出典：貴陽市 質問書回答)

2) 職業教育の概況

貴陽市の職業教育及び普通中等教育の概況を以下の表に示す。

貴陽市の普通中学及び職業中学の概況

	学校	学校数	在校生数	入学生数	卒業生数
初中 段階	初級中学	183	142,768	54,541	35,174
	職業初級中学	19	10,077	4,188	2,180
高中 段階	普通高級中学	54	28,629	11,198	7,274
	中等専門学校	48	59,301	16,524	12,216
	職業高級中学	30	9,176	3,287	3,697
	技工学校	27	5,280	1,742	2,300
	高等職業教育機関	1	1,587	899	357

(出典：貴陽市 質問書回答)

貴陽市の教育経費支出は次表の通りである。人件費が約 60%を占めている。

貴陽市教育経費支出・予算

(単位 千元)

費目	1998年	1999年	2000年	2001年(予算)
支出総額	453,244	543,110	567,879	596,273
人件費	229,566	305,628	328,536	344,744
各種活動費用	122,359	197,589	219,438	230,409
教育機材費用	24,116	34,966	56,647	59,479
基礎建設費支出	101,329	30,893	20,085	21,809
その他	4,763	9,240	8,702	9,137

(出典：貴陽市教育局 質問回答)

3) 対象校選定の理由・経緯

貴州省政府は、本プロジェクトの対象校選定に際して、経済的格差の是正、省全体の職業教育発展の視点にたち、貴陽市政府と協議し要請校の選定を行った。その結果、次の理由により貴陽市総合職業学校を要請校に選定した。

国家級重点職業学校の中で、学校の規模が大きく、教学内容、学校管理レベルが全省中最も優れている学校の一つであり、資格能力の優れた教師が多数揃っている。

計算機、情報技術、英語等、地域で需要の多いビジネス系のコースと、省内で不足している小学校の教師(音楽、美術)育成コースなど、省の開発目標に適合したコースが設定されている。

貴陽市経貿学校と合併し、規模及び教師数が充実し、多様なコースを設置しているので、職業学校としてのモデル性が高く、他の職業学校へ及ぼす波及効果大きい。

貴陽市が積極的に施設の建設、維持費用等について支援している。

(2-5) 江西省吉安市

吉安市は、江西省の中部に位置し、交通が便利で省内各地とつながっている。吉安市の行政区画には、2区と1県級市及び10県が含まれる。吉安市は全体的には農業地区であるが、省中南部の商工業の中心都市であり、都市部では電子、医薬、化学、食品、機械、建築材料等の工業がある程度発達している。また江西省内各地には、自動車、機械、化学、冶金、建築材料、食品、医薬などの工業が存在している。江西省は森林、水資源に恵まれ、観光開発に力を入れている。吉安市の産業構造の統計を以下に示す。

1) 産業構造、労働人口

吉安市の面積・人口(2000年)

	市全体	区部	県(市)部
面積(m ²)	25,271	509	24,703
人口(人)	4,475,907	340,497	4,135,410

(出典：江西統計年鑑 2001)

産業構造

国内総生産（2000年）

（単位 百万元）

	総額	比率（％）
GDP 総額	15,555	
第一次産業	5,835	37.5
第二次産業	4,881	31.4
第三次産業	4,839	31.1
一人あたり GDP	3,456	

（出典：江西省統計年鑑 2001、吉安市 質問書回答）

産業分類別国内総生産値（2000年）

（単位 千元）

	産業分類	GDP	比率（％）
第一次			
	農林牧畜漁業	5,834,810	37.5
第二次		4,881,070	31.4
	工業	3,489,050	22.4
	建築業	1,392,020	8.9
第三次		4,839,220	31.1
	交通運輸倉庫業・郵便通信業	683,370	4.4
	卸・小売業、貿易業、飲食業	809,170	5.2
	金融、保険業	667,210	4.3
	その他産業	2,679,470	17.2
	合計	15,555,110	100.0

（出典：江西統計年鑑 吉安市 質問書回答）

産業別労働人口

	産業	労働人口（人）	構成比（％）
第一次産業			
	農、林、牧、漁業	1,342,000	59.8
第二次産業		265,900	11.8
	採掘業	30,400	1.4
	製造業	133,700	5.9
	電力、蒸気、水、生産供給業	12,100	0.5
	建築業	89,700	4.0
第三次産業		634,800	28.3
	交通運輸倉庫業・郵便通信業	95,500	4.3
	卸・小売業、貿易業、飲食業	134,900	6.0
	社会サービス業	43,000	1.9
	教育、文芸、放送メディア業	58,900	2.6
	国家機関、政党、社会団体	42,400	1.9
	その他サービス業	260,100	11.6
	合計	2,242,700	100.0

（出典：江西統計年鑑 2001、吉安市 質問書回答）

主要企業の概況（2000年）

企業名	種類
江西聯創公司	株式会社
江西電纜有限責任公司	株式合作会社
江西電線電纜總公司	国有
韓新電視有限責任公司	国有
江西万向有限責任公司	株式合作会社
井岡山華能電工場	国有
江西クランクシャフト有限責任公司	株式合作会社
吉安工作機械工場	国有

(出典：吉安市 質問書回答)

2) 職業教育の概況

吉安市の職業教育及び中等教育の概況は以下の通りである。

吉安市の普通中学及び職業中学の概況

	学 校	学校数	在校生数	入学生数	卒業生数
初中段階	初級中学	251	261,723	97,460	69,346
高中段階	普通高級中学	47	43,342	18,313	9,975
	中等専門学校	7	7,761	2,524	2,335
	職業高級中学	17	8,632	3,518	3,717
	技工学校	13	2,690	854	1,068
高等職業教育機関		1	612	357	106

(出典：吉安市 質問書回答)

吉安市の教育経費支出は次表の通りである。時人件費の比率が高い。

吉安市教育経費支出・予算

(単位 千元)

費 目	1998年	1999年	2000年	2001年(予算)
支出総額	419,904	534,824	612,195	735,126
人件費	284,543	353,574	416,295	508,586
各種活動費用	36,498	45,168	38,780	41,140
教育機材費用	7,643	9,270	18,398	22,431
基礎建設費支出	78,863	115,060	124,867	147,612
その他	12,357	11,752	13,855	15,357

(出典：吉安市教育委員会 質問回答)

3) 対象校選定の理由・経緯

江西省政府は、本プロジェクトの対象校について、省内各市に推薦させた後、推薦された重点中等専門学校の学校管理、教科内容、教師のレベル、施設・設備等につき調査した。その結果、次の理由により吉安市職業中等専門学校を要請校に選定した。

学校が開設している機械加工、電子電機、計算機、調理等のコースが当該地域及び全省の需要に適應したコースで、今までの教育実績があり、将来の増員計画実現の可能性が大きい。省級の重点学校で、学校の規模、教学内容、学校管理が優れ、教育経験に優れた教師陣が揃っているため、協力の受け入れに問題がない。

吉安市は省の中央部、交通の便の良い位置にある。当該校は、近隣地域の職業訓練学校のモデル校であり、省全体にも波及効果を及ぼすことが期待できる。

吉安市が施設拡張の設備費支出、教員の充足、運営費用の増額等を積極的に支援している。

1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要

(1) 要請の背景と経緯

職業教育は、経済発展を支え、中国の重要課題である内陸部・農村部の経済開発、生活水準向上、失業問題等を解決し人的資源開発の重要な役割を担っている。このような状況を背景として、中国政府は、2000年2月、「中等職業学校教育機材整備計画」を策定した。同計画は、経済的發展が比較的遅れた地域を中心に、各省が選定した重点職業学校に対する教育環境の向上及び計画地域及び近隣地区における中等職業教育の量的・質的改善を図り、人的資源開発を推進・支援することを目標としている。

本プロジェクトは、同計画の下に黒龍江省、吉林省、湖南省、貴州省、江西省の5省に所在する重点職業学校である5中等專業学校を対象に教育機材を整備するプロジェクトである。各対象校は、1980年代に創立後、それぞれの地域の経済・社会の需要に応じた人材を育成してきた各省を代表する国家級あるいは省級中等專業学校である。各学校に必要な施設の拡充は、各地方政府の予算及び管理のもとに進めているが、教育予算の不足により機材の整備が十分できないため、2001年1月、同国政府は教育機材整備についてわが国に無償資金協力を要請した。

(2) 要請の概要

上位目標	: 中国における人的資源開発の推進
プロジェクト目標	: 計画地域及び近隣地域における中等職業教育の質的・量的改善
期待される効果	: 要請中等專業学校における訓練環境の向上
事業計画	
中国側の負担内容	: 計画対象機材受け入れのための施設の準備、教員の増員等
わが国への要請内容	: 要請中等專業学校に対する実習訓練機材の整備
機材内容	: 視聴覚教育機材、コンピュータ機材、語学教育機材、 自動車修理実習機材、電子電機実習機材、機械加工実習機材、 化学・生物工業実習機材、食品加工・調理実習機材、音楽教育機材、 美術教育機材、事務秘書業務教育機材、移動用機材（車輛）
要請校・対象地域	
	: 黒龍江省牡丹江市 牡丹江市職業教育センター学校
	: 吉林省長春市 長春市高級職業技術学校
	: 湖南省懷化市 叙浦県職業中等專業学校
	: 貴州省貴陽市 貴陽市総合職業学校
	: 江西省吉安市 吉安市職業中等專業学校

1-3 わが国の援助動向

中国に対する中等教育分野の無償資金協力案件は以下のとおりである。

年 度	プロジェクト名	供与限度額	概 要
1994 年	少数民族地区中等学校教育機材整備計画	5.00 億円	4 省・自治区の 4 中学を対象とする中等教育機材整備
1997 年	第二次少数民族地区中等学校教育機材整備計画	7.20 億円	5 省・市・自治区の 5 中学を対象とする中等教育機材整備
1998 年	第三次少数民族地区中等学校教育機材整備計画	5.68 億円	4 省・自治区の 4 中学を対象とする中等教育機材整備
1999 年	第四次少数民族地区中等学校教育機材整備計画	5.22 億円	3 省・自治区の 4 中学を対象とする中等教育機材整備
2000 年	中等職業教育機材整備計画	9.17 億円	4 省の 5 職業高級中学を対象とする職業教育機材整備

1-4 他ドナーの援助動向

職業教育セクターにはドイツ、オーストラリア、ヨーロッパ共同体（EU）、世界銀行等のドナーによる援助が実施されている。ドイツは技術協力が主体で、1983 年以来継続して実施されている。なお今回の要請校に対しての協力は実施されておらず、本プロジェクトと直接の関連は見られない。

(1) ドイツによる協力

項目名称	期間	援助額 (千 DM)	対象地域	援助形態	項目内容
ハルビン溶接センター	1983-1998	18,800	黒龍江	技術協力	訓練
中徳訓練センター	1985-1999	33,900	天津	技術協力	訓練
北京精密機械訓練センター	1985-1998	13,800	北京	技術協力	訓練
杭州高等専門学校	1987-1997	13,100	浙江	技術協力	訓練
北京飛行機整備訓練センター	1987-1997	29,000	北京	技術協力	訓練
中央職業教育研究所	1991-2001	23,000	北京	技術協力	職業教育システム研究
遼寧職業教育研究所	1991-2000	13,000	遼寧	技術協力	職業教育システム研究
上海職業教育研究所	1991-2000	13,000	上海	技術協力	職業教育システム研究
蘇州初等職業教育	1994-1999	8,000	江蘇	技術協力	訓練
無錫班長教育	1996-1999	6,000	江蘇	技術協力	訓練
同済大学教員訓練	1996-1999	5,000	上海	技術協力	訓練
農村職業教育	1996-1999	7,000	河北	技術協力	訓練
安徽印刷技術訓練センター	1997-1999	4,500	安徽	技術協力	訓練
職業教育センター校長訓練	1999-2002	6,000	浙江	技術協力	訓練(海外研修)
林業訓練センター	1999-2002	5,000	北京	技術協力	訓練
婦女再就職	1999-2003	4,000	江蘇、遼寧	技術協力	訓練

(2) オーストラリアによる協力

プロジェクト名	援助額 (千 A\$)	実施期間	内容
中豪職業教育訓練	20,000	計画中	技術協力 (教員の海外研修が主体)

(3) ヨーロッパ共同体 (EU) による協力

プロジェクト名	援助額 (千 EUR)	実施期間	内容
中欧合作企業職員訓練	10,000	1999-2003	対中出資企業による訓練

(4) 世界銀行の借款

項目	期間	借款額 (千 US\$)	対象地域	項目内容
第一期職業教育借款	1990-1996	50,000	北京、天津、遼寧、江蘇、吉林、河北、河南、四川、陝西、湖北、湖南、山東、江西、浙江、福建の 15 省・市	職業学校 71 校に対する教育機材設備購入と専門家庭教員に対する訓練
第二期職業教育借款	1997-2000	30,000	山東、江蘇、広東、天津、遼寧の 5 省・市	職業学校 82 校の専門コースに対する教育機材設備購入

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制

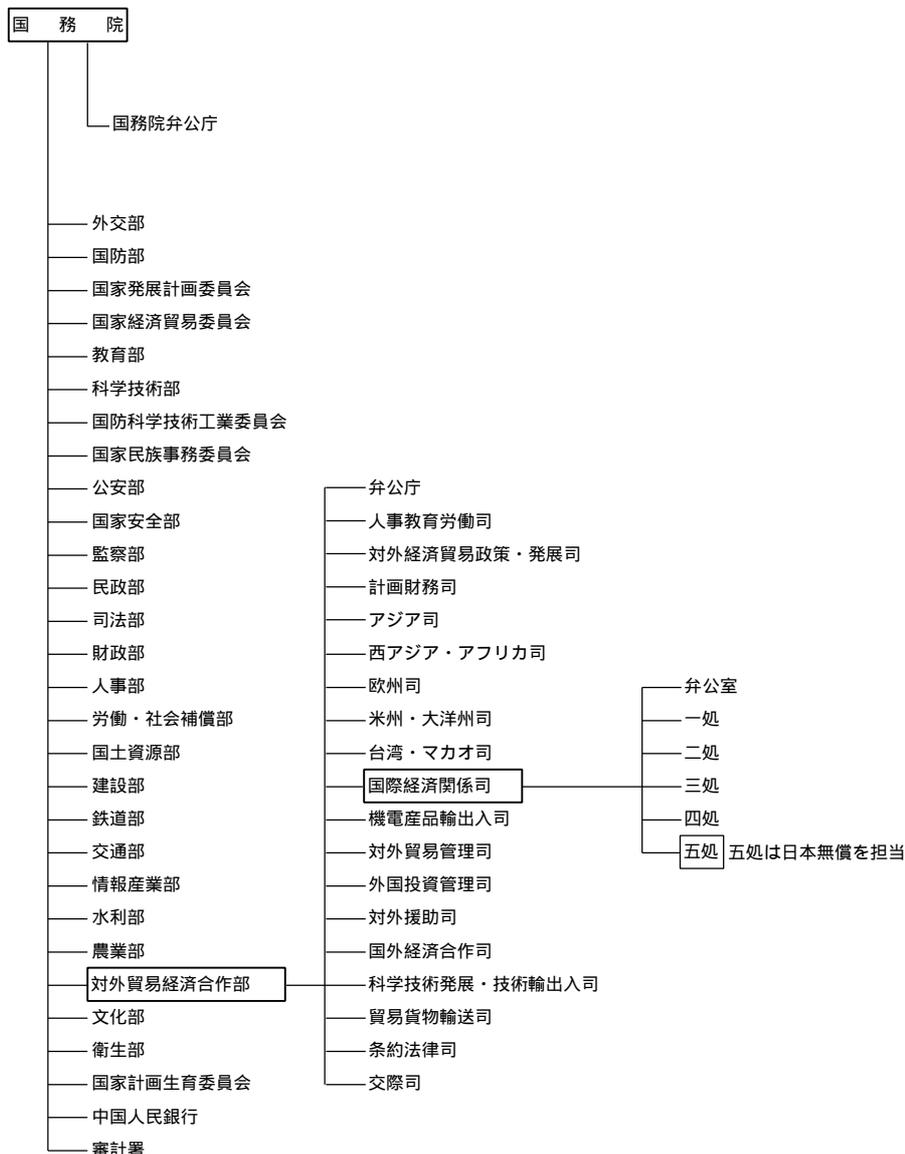
2-1-1 組織・人員

(1) 主官庁

本プロジェクトの主官庁は対外貿易経済合作部（以下外経貿部と記す）である。外経貿部の国際関係合作司は、中国側のプロジェクト担当部署でありプロジェクト全般の調整業務を担当している。国務院及び外経貿部の組織図は以下に示す。

各省における担当主官庁は、各省の対外貿易経済合作庁であり、各省の教育局（または教育委員会）及び各対象地区の地方政府（市、県の教育局または同等業務の所管庁）が協力している。

対外貿易経済合作部の組織



(2) 実施機関

本プロジェクトの実施機関は、外経貿部を総括機関とし、各省貿易経済合作庁、教育部、各市（県）教育庁（教育委員会）、対象中等專業学校で構成する中等專業教育機材整備計画実施調整チームである。本計画実施後の運営機関は各対象校である。

各校の組織図、要員配置等は、各校別の項目に記す。

2-1-2 財政・予算

国家全体の教育支出の推移は下記のとおりである。国家財政教育支出が国内総生産に占める割合は、1999年に2.79%（前年比0.24%増）であった。「中国教育改革・発展要綱」で20世紀末までの目標値とした4%には達していないが、徐々に上昇している。

教育支出・職業教育支出の実績・予算

（単位：億元）

	1998年	1999年	2000年
国民総生産（GDP）	79,553.00	81,910.90	89,404.00
全国教育支出総額（A）	2,949.06	3,449.04	3,849.08
国家財政教育支出（B）	2,032.45	2,287.18	Na
国家財政教育支出の対GDP比率	2.55%	2.79%	Na
職業教育支出（C）	330.01	357.13	407.64
職業教育支出の割合（C/A）	11.2%	10.4%	10.6%

（出典：中国教育年鑑1998-2000、教育部資料）

職業教育支出は教育支出総額の約10%である。教育経費支出は中央政府と地方政府の財政支出が占める割合が大きい。職業学校の経費は地方政府の負担である。地方政府は、企業等から教育税を徴収し、これが職業教育にも配分されている。また、義務教育を修了した高中レベル以上の学校では、生徒から授業料を徴収している。教育部によれば、職業学校では普通高中に比べて実習設備及び実習費用がかかるが、普通中学とほぼ同額の費用しかかけられないのが現状である。また、職業高中の生徒は普通高中に比べ相対的に貧しい生徒が多いので、生徒から授業料以外の納付金も徴収できないため、実習機材の整備費用に予算を十分つけられない事情にある。

職業教育費の財源

（単位：億元）

	1998年	1999年	2000年
職業教育費総額	330.01	357.13	407.64
中央・地方政府予算内職業教育費 （政府予算内支出の割合）	156.75 (47.49%)	173.01 (48.44%)	175.78 (43.12%)
教育税からの配分額	12.66	17.52	
学校の収入 （内、授業料等生徒納付金）	124.10 (93.58)	136.12 (109.88)	
寄付金	6.65	4.93	
その他	51.69	47.70	

（出典：教育部 質問書回答）

2-1-3 各対象校の概要

(1) 牡丹江市職業教育センター学校の概要

牡丹江市職業教育センター学校は、1980年に設立され、現在までに市内の3つの職業学校と合併し、コースの充実と規模の拡大を図ってきた。黒龍江省東部における最大規模の職業学校であり、1996年に国家級重点職業学校の認定を受けた。

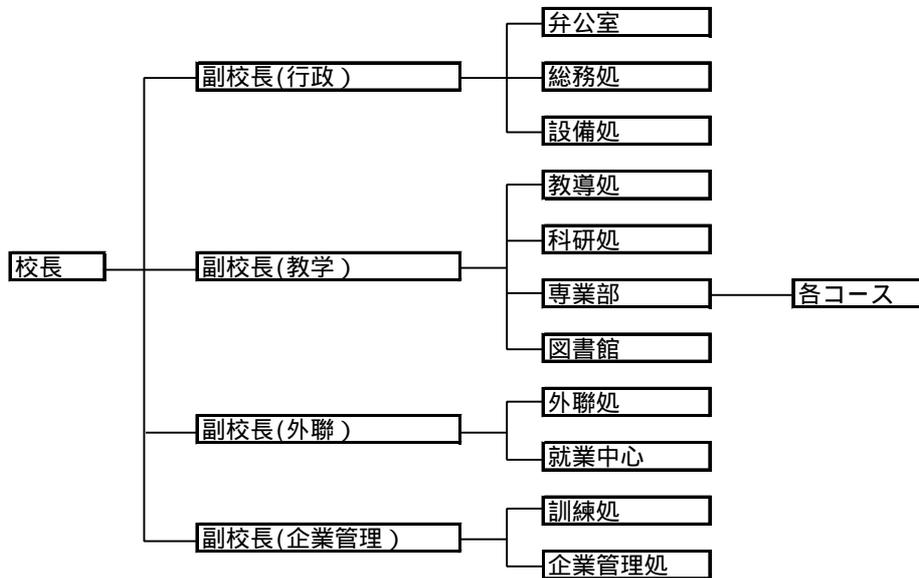
1) 施設・設備の概要

同校の主な建物と機材配置計画は以下の通りである。整備機材を配備する建物は全て完成して新設、改造の必要はない。実習綜合棟は2001年に完成し内装工事も終わっているが、機材の設置はこれからである。

敷地面積	26,500m ²	
建築面積(延)	26,800m ²	
建物	主な部屋	整備機材配置計画
綜合棟 (6階建て)	事務室、閲覧室、教室(9室) マルチメディア室 音楽舞踏自習室 自動車修理実習室 計算機実習室 電子電機実習室 電算会計実習室	視聴覚機材 幼稚園教師コース機材 自動車修理コース機材 計算機コース機材 電子電機応用コース機材
実習綜合棟 (新築6階建)	物理、化学、生物実験室、 図書館、スタジオ、 教学モニター室 校内ネットワークコントロール室 LL教室 調理実習室 秘書事務実習室 旅行観光実習室 実用美術実習室 学生宿舎、学生食堂	教材作成機材、編集機材 校内ネットワークコース機材 LL機材 秘書事務コース機材 実用美術コース機材
1号教学棟	教室(23室)	
2号教学棟	教室(24室) 自動車修理実習室(大型機材)	自動車修理コース機材

2) 組織

牡丹江市職業教育センター学校の管理運営組織図は以下の通りである。



3) 専門コースと生徒数及び教員配置

牡丹江市は、従来の重化学工業に加えて、市場経済化に伴って電気産業や観光産業が発展し、各企業にビジネスの知識・技術や広報宣伝美術に対する要求が増えている。このような状況に対応して、現在、牡丹江市職業教育センター学校には、自動車修理、電子電機、計算機応用、財務会計、観光サービス、服装、実用美術、調理、商業英語、秘書事務の10コースが開設されている。特に、自動車修理コースは黒龍江省内で名前が通っている同校の特色あるコースである。現在、コース別の生徒数及び教員数は以下の通りである。

専門コース別生徒数及び教員数（2001年）

コース	生徒数（クラス数）							教員数					
	1年	2年	3年	合計	専業	一般	実習	補助	計				
自動車修理	106	2	84	2	77	2	267	6	11	13	7	2	33
電子電機	40	1	36	1	33	1	109	3	4	4	3	0	11
計算機応用	218	4	174	4	130	3	522	11	20	20	11	5	56
財務会計	77	2	82	2	72	2	137	6	4	5	4	0	13
観光サービス	84	2	102	2	34	1	126	5	3	3	4	1	11
服装	97	2	119	3	37	1	231	6	7	8	4	0	19
実用美術	63	2	67	2	57	2	220	6	8	8	4	1	21
調理	38	1	41	1	32	1	187	3	5	6	3	1	15
商業英語	48	1	46	1	43	1	111	3	3	3	2	1	9
秘書事務	42	1	48	1	36	1	253	3	8	9	5	2	24
合計	813	18	799	19	551	15	2163	52	73	79	47	13	212

（出典：質問書回答）

同校は新しい実習綜合棟の建築を完成しており、寄宿舎を開設して生徒の募集範囲を黒龍江省東部に広げ、地域の需要に対応して新たに幼稚園教師コースを開設し、各コースの入学生数も増やす計画である。同校が計画している生徒数・教員の拡充計画は以下の通りである。

生徒数及び教員数の拡充計画

コース	2001年		2003年		2005年							
	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	教員数					
							専業	一般	実習	補助	計	増員
自動車修理	267	6	306	6	450	9	15	17	9	3	44	+11
電子電機	109	3	140	3	300	6	7	7	4	0	18	+7
計算機応用	522	11	618	12	750	15	24	25	13	5	67	+11
財務会計	137	6	148	4	150	3	4	5	4	0	13	
観光サービス	126	5	142	4	150	3	2	3	5	0	10	-1
服装	231	6	277	6	300	6	7	8	4	0	19	
実用美術	220	6	284	6	350	7	12	12	6	1	31	+10
調理	187	3	263	5	300	6	5	6	2	1	14	-1
商業英語	111	3	138	3	200	4	4	5	3	1	13	+4
秘書事務	253	3	297	5	400	8	10	12	6	1	29	+5
幼稚園教師			100	2	300	6	6	8	3	1	18	+18
合計	2163	52	2713	56	3650	73	96	108	59	13	276	+64

(出典：質問書回答)

4) 予算

牡丹江市職業教育センター学校の運営費支出の推移は以下のとおりである。

年間運営費の推移 (1998～2000年)

		(単位 元)		
費目		1998年	1999年	2000年
収入総額		4,421,783	5,700,764	5,363,639
	市政府割当予算	2,296,150	3,272,500	3,960,339
	学費収入	1,320,000	1,680,000	1,208,000
	学校事業の収入	420,000	672,000	195,300
	その他収入	385,633	76,264	
支出総額		4,421,783	5,700,764	5,363,639
	教職員給与(人件費)	2,402,441	3,003,079	3,259,700
	用水・電気・燃料、車輛燃料費	622,123	647,683	680,169
	施設修理・機材維持管理費	254,332	639,556	324,432
	事務費・その他経費	1,142,887	1,410,446	1,099,338

(出典：質問書回答)

5) 要員・技術レベル

牡丹江市職業教育センター学校の管理は、校長の管轄の下に4人の副校長とその下の数人の主任が分担している。各副校長の分担は下記の通りである。

役職名	担当職務
校長	学校全体の統括管理
副校長（教学担当）	教学教育業務の総括管理、 各コースの教学教育管理、図書館管理
副校長（行政担当）	資産設備管理及び保安衛生業務総括 業務全般事務、固定資産管理、教学設備管理
副校長（渉外担当）	学校外部との連絡、入学、就職業務総括 学校間連絡業務
副校長（事業管理担当）	学校事業及び実習吉の総括管理 社会人訓練業務管理

現在及び 2005 年（計画）の教師の資格状況は以下の通りである。

教員の資格状況

教師資格	現在（2001年）					2005年				
	専業	一般	実習	補助	計	専業	一般	実習	補助	計
高級教師	21	23	14	4	62	34	40	25	8	107
中級教師	37	39	24	5	105	42	46	25	3	116
初級教師	14	15	8	2	39	20	22	9	2	53
その他	1	2	1	1	5					
計					211					276

（出典：質問書回答）

- 高級教師： 大学本科卒業、中学中級教師の認定後 5 年以上の職務経験を有する者に対し、省の評価委員会が審査し認定する
- 中級教師： 大学本科卒業もしくは同等、中学初級教師の認定後 4 年以上の職務経験を有する者に対し、市の評価委員会が審査し認定する
- 初級教師： 大学本科卒業もしくは同等、教職 1 年以上の経験を有する者に対し、市の評価委員会が審査し認定する

6) 卒業生の進路

卒業生の就業率はコースにより異なる。職業学校から高等教育機関への進学が可能になったこと、高等職業教育機関（大学に付設される高等職業技術学院など）が増加したことにより、2001 年には卒業生の進学率が 31% になった。進学率が高いのは、実用美術、商業英語、秘書事務、計算機応用及び電算会計で、調理を始めとして、旅行観光、服装、自動車、電子電機は就業率が高い。今後、上述のような進学条件の下で、進学率は現在程度を維持するものと考えられ、就職率は 60% 前後で推移すると推定されている。

卒業生数の推移と進路

コース(専業)	1999年				2000年				2001年			
	合計	就業	進学	其他	合計	就業	進学	其他	合計	就業	進学	其他
自動車修理	74	55	14	5	74	58	11	5	78	57	13	8
電子電機	30	22	8	0	48	35	9	4	52	37	10	5
計算機応用	71	53	15	3	92	70	11	11	138	91	43	4
財務会計	44	31	11	2	56	38	15	3	50	33	13	4
観光サービス	56	44	12	0	41	31	10	0	50	42	8	0
服装	60	43	14	3	56	43	8	5	45	31	11	3
実用美術	20	9	11	0	23	4	19	0	32	4	28	0
調理	15	12	0	3	15	11	0	4	16	14	0	2
商業英語									35	7	22	6
秘書事務					21	15	11	6	23	3	14	6
合計	370	269	85	16	426	305	83	33	519	319	162	38

(出典：質問表回答)

(2) 長春市高級職業技術学校の概要

長春市高級職業技術学校は、2000年に長春教育委員会（現在教育局）の決定により、長春コンピューター学校、長春市軽工業学校、長春市経済貿易学校、長春市機電技術学校、長春市旅遊職業技術学校、長春市第六中等專業学校、長春市第四中等專業学校及び長春市放送大学附属職業学校の8校を統合し設立された学校である。2001年末までに、長春経済技術開発区西南隅の一角に、広大なキャンパスの建設（第1期工事）をほぼ完了し、2001年度後期の授業から新キャンパスで行う予定である。新キャンパスは、生徒数を12,000名まで増員することを基にして計画されており、全中国で最大規模の職業学校の一つとなる予定である。

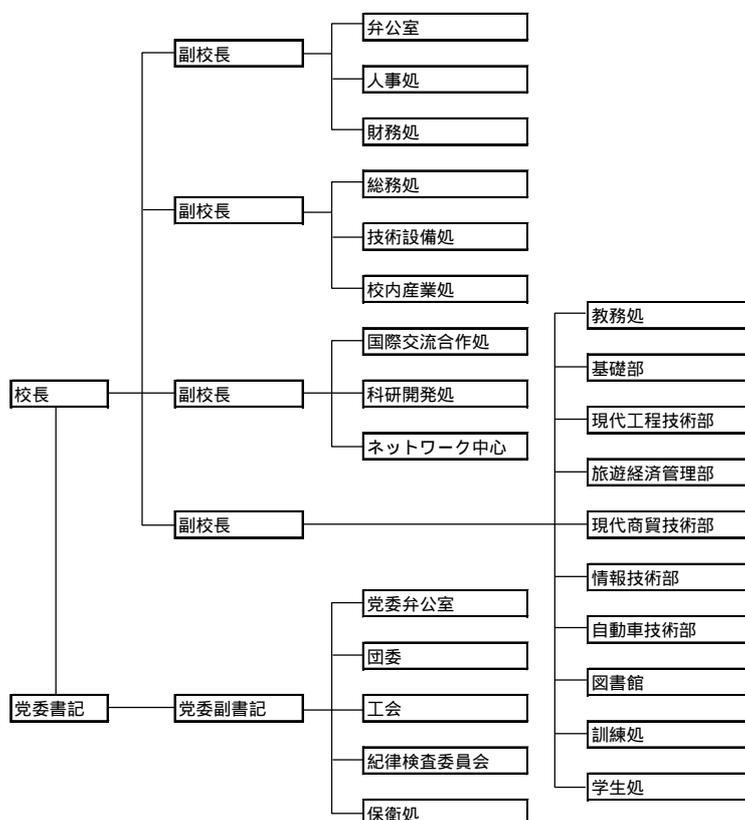
1) 施設・設備の概要

同校の新キャンパスの主な建物と機材配置計画は以下の通りである。2001年11月末に内装工事が完成した訓練センターに、統合した8校の管理部門が移転し作業を開始している。2001年末に全ての建築の内装工事を完了し、冬季休暇中（2002年1、2月）に既存設備の移設（11月に工作機械、発酵化学の大型設備の移設を完了）及び生徒の移転を行い、新学期の授業から新キャンパスで行う。なお、第2期工事として、図書館、体育館を近い将来建設予定である。

敷地面積	本校 277,600 m ² 、分校 40,000 m ²	
建築面積(延)	本校 171,069 m ² 、分校 9,750 m ²	
建物	主な部屋	整備機材配置計画
行政事務室及び計算機センター (8階建)	事務室、 情報類各コース教室 情報類各コース実験室 計算機実習室 LL教室 教材作成室	視聴覚設備 コンピューター機材 ネットワーク実験室機材 LL機材 視聴覚機材(教材作成編集機材)
実習棟 (4階建)	物理、化学、生物実験室 工程類(電機電子、機械、食品工程) 実験実習室 旅遊類(調理、美容)実習室	機械類機材 電子電工類機材 食品コース機材
教学棟(3棟) (5階建)	工程類コース教室 旅遊類コース教室 商貿類コース教室 共用階段教室	視聴覚設備 視聴覚設備 視聴覚設備
訓練センター(1棟) (5階建)	教室、実験実習室(短期訓練用)	
学生寄宿舍(4棟) (6階建)	学生寄宿舍、	
その他	学生食堂 ホテル・レストラン (旅遊コース実習)	
分校	自動車修理コース教室 実験実習室	自動車修理コース機材

2) 組織

長春市高級職業技術学校の管理運営組織図は以下の通りである。



3) 専門コースと生徒数及び教員配置

長春市は中国で著名な自動車産業の都市であり、また農産品を利用した食品産業が主要産業である。更に、省政府は観光産業の発展にも力を入れている。また、市場経済化により対外交流も活発で貿易商務の知識をもった人材需要も高い。これらの状況を踏まえて、長春市高級職業技術学校は、元の 8 校の専門コースを再編成し、工程類(機械、電気、化学等を主体)13 コース、情報類(コンピュータ、自動化等)4 コース、商貿類(商業・貿易会計等)13 コース、旅遊類(観光、調理等)6 コースの 36 コースを開設している。同校の特徴は、コンピュータコースと機械加工コースのレベルが高いことである。現在の生徒数及び教員数は以下の通りである。

専門コース別生徒数及び教員数(2001年)

コース	生徒数(クラス数)							教員数					
	1年		2年		3年		合計	専業	一般	実習	補助	計	
機械製造	90	2	50	1	40	1	180	4	14	8	2	1	25
数値制御技術応用	60	2	50	1	35	1	145	4	14	8	2	2	26
電子技術応用	110	2	80	2	35	1	225	5	15	8	2	3	28
機電技術応用	190	4	147	3	90	2	427	9	13	8	2	2	25
電子電気修理応用	80	2	41	1	16	1	137	4	12	7	1	1	21
工業発酵	42	1	38	1	20	1	100	3	14	8	1	2	25
食品工芸	35	1	30	1	29	1	94	3	13	7	1	2	23
生物製薬	38	1	32	1	30	1	100	3	11	6	2	1	20
電工電子	33	1	16	1	19	1	68	3	12	6	1	0	19
機電一体化	91	2	40	1	33	1	164	4	13	7	1	2	23
仕上電気一体化	37	1	36	1	32	1	105	3	12	6	1	1	20
溶接	40	1	26	1	26	1	92	3	12	4	2	1	19
金型設計製造	50	1	45	1	30	1	125	3	13	7	1	2	23
調理管理	59	1	40	1	30	1	129	3	9	6	3	2	20
旅遊サービス管理	49	1	43	1	39	1	131	3	8	4	2	2	16
旅遊英語	82	2	60	2	50	1	192	5	8	6	1	0	15
レストラン管理	30	1	37	1	33	1	100	3	7	4	2	1	14
レストランサービス	85	2	81	2	68	2	234	6	9	5	1	1	16
調理技術	24	1	38	1	46	1	108	3	8	5	1	0	14
美容形象設計									8	4	1	0	13
工業企業財務会計	45	1	40	1	40	1	125	3	9	4	2	1	16
財務会計	50	1	50	1	43	1	143	3	9	4	2	2	17
会計電算化	100	2	245	5	385	8	730	15	10	6	2	1	19
現代会計					45	1	45	1	9	6	2	1	18
簿記会計師	29	1					29	1	9	4	2	0	15
涉外会計	50	1	50	1	52	1	152	3	9	5	2	2	18
市場営業販売			46	1	30	1	76	2	9	5	1	1	16
経理師			37	1	37	1	74	2	10	5	2	0	17
コンピュータ統計	40	1	30	1	25	1	95	3	9	5	1	0	15
国際商務	26	1					26	1	9	6	2	2	19
商務英語	80	2	64	2	43	1	187	5	10	5	4	0	19
国際貿易	42	1	39	1	24	1	105	3	9	5	2	1	17
証券交易	45	1	40	1			85	2	8	3	2	1	14
計算機応用	720	14	576	11	266	6	1,562	31	14	8	3	4	29
事務自動化	43	1	39	1	40	1	122	3	12	7	3	2	24
電子情報ネットワーク技術	334	7	222	5	120	2	676	14	14	7	3	2	26
電子商務	163	4	88	2	47	1	298	7	13	6	2	0	21
自動車運転修理												1	1
	2,992	67	2,496	58	1,898	48	7,386	173	397	215	67	47	726

(出典：質問書回答)

同校は新キャンパスを生徒数 12,000 名の規模で建設している。全員が入居できる寄宿舎を建設しており、生徒の募集範囲を吉林省全域に拡大する計画である。同校が計画している生徒数・教員の拡充計画は以下の通りである。

生徒数及び教員数の拡充計画

コース	2001年		2003年		2005年							
	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	教員数					
							専業	一般	実習	補助	計	増員
機械製造	180	4	290	6	350	7	17	10	3	2	32	7
数値制御技術応用	145	4	160	4	200	4	19	11	5	5	40	14
電子技術応用	225	5	410	8	500	10	19	12	6	4	41	13
機電技術応用	427	9	640	13	800	16	19	11	4	2	36	11
電子電気修理応用	137	4	280	6	400	8	16	9	3	3	31	10
工業発酵	100	3	142	3	200	4	19	10	4	3	36	11
食品工芸	94	3	135	3	200	4	16	10	4	1	31	8
生物製薬	100	3	138	3	150	3	19	12	5	3	39	19
電工電子	68	3	133	3	200	4	19	10	3	2	34	15
機電一体化	164	4	291	6	350	7	17	10	4	2	33	10
仕上電気一体化	105	3	137	3	150	3	17	9	3	2	31	11
溶接	92	3	140	3	150	3	16	7	3	2	28	9
金型設計製造	125	3	150	3	200	4	17	10	3	2	32	9
調理管理	129	3	159	3	150	3	16	10	4	3	33	13
旅遊サービス管理	131	3	149	3	200	4	17	11	3	3	34	18
旅遊英語	192	5	282	6	300	6	19	11	3	3	36	21
レストラン管理	100	3	130	3	150	3	15	10	4	3	32	18
レストランサービス	234	6	185	4	150	3	18	10	3	3	34	18
調理技術	108	3	124	3	150	3	17	9	3	2	31	17
美容形象設計			100	2	150	3	16	9	2	1	28	15
工業企業財務会計	125	3	145	3	150	3	16	8	3	2	29	13
財務会計	143	3	150	3	150	3	16	8	3	1	28	11
会計電算化	730	15	200	4	150	3	16	9	4	2	31	12
現代会計	45	1	100	2	150	3	17	9	3	1	30	12
簿記会計師	29	1	129	2	150	3	15	7	3	1	26	11
涉外会計	152	3	150	3	150	3	15	9	3	1	28	10
市場営業販売	76	2	100	2	150	3	16	9	2	1	28	12
経理師	74	2	100	2	150	3	14	7	3	1	25	8
コンピュータ統計	95	3	140	3	150	3	15	7	2	1	26	11
国際商務	26	1	126	2	150	3	15	8	3	2	28	9
商務英語	187	5	180	4	150	3	17	9	2	1	29	10
国際貿易	105	3	142	3	150	3	17	7	3	2	29	12
証券交易	85	2	145	3	150	3	14	7	3	2	26	12
計算機応用	1,562	31	2,220	44	2,400	48	19	12	17	6	54	25
事務自動化	122	3	143	3	250	5	17	8	3	2	30	6
電子情報ネットワーク技術	676	14	1,034	20	1,200	24	19	12	9	3	43	17
電子商務	298	7	563	11	750	15	18	10	6	2	36	15
自動車運転修理			250	5	500	10	16	9	4	2	31	30
	7,386	173	10,192	207	12,200	243	640	356	148	85	1,229	503

(出典：質問書回答)

4) 予算

長春市高級職業技術学校の運営費支出の推移は以下のとおりである。

年間運営費の推移（1998～2000年）

(単位 元)

費目	1998年	1999年	2000年
収入総額	29,476,779	31,770,065	36,724,222
市政府割当予算	18,758,000	20,154,000	24,651,000
学費収入	9,349,755	11,245,349	11,530,000
その他収入	769,024	370,016	543,222
支出総額	29,461,192	28,240,663	34,863,499
教職員給与(人件費)	14,883,136	16,663,757	16,429,350
用水・電気・燃料、車輛燃料費	2,722,513	3,119,235	3,549,767
施設修理・機材維持管理費	4,475,446	6,145,278	2,986,736
事務費・その他経費	5,617,627	5,517,320	5,182,634

注) 1998～2000年は合併する各校の予算を集計したものである。

5) 要員・技術レベル

長春市高級職業技術学校の管理は、校長の管轄の下に4人の副校長とその下の各主任、処長が分担している。各副校長の分担は下記の通りである。

役職名	担当職務
校長	学校全体の統括管理、上級機関への予算申請
常務副校長	好調業務補佐、代行業務、人事、財務主管
副校長(教学担当)	教学指導総括、各専業コース管轄、教学大綱、授業計画、教学組織、図書館、訓練、学籍管理、考査試験、入学就職指導責任者
副校長(総務担当)	総務、施設維持管理、設備維持管理、設備購入、学校事業の責任者
副校長(科学研究)	国際交流合作、科学研究開発、ネットワークセンター、情報資料センター-責任者
党委員会書記	党委員会事務、広報宣伝、工会、紀律検査、保安衛生

現在及び2005年(計画)の教員の資格状況は以下の通りである。

教員の資格状況

資格	現在(2001年)					2005年				
	専業	一般	実習	補助	計	専業	一般	実習	補助	計
高級教師	75	37	6	9	127	130	70	35	20	255
中級教師	169	98	19	15	301	270	160	65	30	525
初級教師	137	65	33	16	251	220	105	40	25	390
その他	16	15	9	8	48	20	21	10	10	611
計					727					1,231

(出典：質問書回答)

- 高級教師： 大学本科卒業、中学中級教師の認定後5年以上の職務経験を有する者に対し、省の評価委員会が審査し認定する
- 中級教師： 大学本科卒業もしくは同等、中学初級教師の認定後4年以上の職務経験を有する者に対し、市の評価委員会が審査し認定する
- 初級教師： 大学本科卒業もしくは同等、教職1年以上の経験を有する者に対し、市の評価委員会が審査し認定する

6) 卒業生の進路

毎年、卒業生の約90%は就業している。進学者は卒業生の5~6%である。就業者、進学者のコースによる差は少なく、どのコースも就業者数の変化は少ない。比較的進学者が多いのは、計算機応用、事務自動化、会計電算化、機電技術応用コースなどである。教育の普及による高学歴化と大学の募集定員増加により、将来の進学率は増加するであろうといわれている。

卒業生数の推移と進路（合併前8校のコースの集計）

コース(専業)	1999年				2000年				2001年			
	合計	就業	進学	其他	合計	就業	進学	其他	合計	就業	進学	其他
機械製造	102	98	1	3	96	92	2	2	86	86		
デジタル制御技術応用	51	46	3	2	45	42	3		49	47	2	
電子技術応用	48	46	2		40	36	3	1	36	32	1	3
機電技術応用	51	46	5		53	45	5	3	67	60	6	1
電子電気修理応用	27	22		5	62	56	4	2	51	50	1	
工業発酵	21	18	2	1	34	31	2	1	48	43	4	1
食品工芸	55	51	2	2	40	38	2		45	45		
生物製薬	43	39	3	1	37	31	4	2	38	35	2	1
電工電子	45	38	3	4	40	40			43	40	3	
機電一体化	83	77	5	1	42	41	1		69	68	1	
仕上電気一体化	52	46	4	2	51	51			35	35		
溶接	38	33	1	4	34	33	1		40	38	2	
調理管理	35	31	4		38	35	3		34	30	3	1
旅遊サービス管理	36	32	3	1	34	28	4	2	44	39	5	
旅遊英語	30	21	6	3	41	36	5		50	39	7	4
レストラン管理	40	40			35	34		1	41	37	2	2
レストランサービス	38	33	3	2	37	32	4	1	36	30	4	2
調理技術	37	32	5		32	26	3	3	48	43	4	1
美容形象設計	40	35		5	35	33		2	45	34	8	3
工業企業財務会計	35	32	2	1	40	38	1	1	40	38	2	
財務会計	48	45	3		48	43	3	2	47	42	3	2
会計電算化	183	172	8	3	180	168	7	5	192	180	7	5
現代会計	46	42	3	1	47	42	2	3	44	40	2	2
簿記会計師	40	35	3	2	35	35						
涉外会計	40	34	3	3	40	34	4	2	35	35		
市場営業販売	50	41	4	5	40	34	2	4	42	38	3	1
経理士	50	44	4	2	48	43	4	1	43	36	3	4
コンピュータ統計	46	42	3	1	37	30	4	3	43	40		3
国際商務					38	35		3	42	42		
商務英語	42	32	6	4	45	39	5	1	48	40	6	2
国際貿易	49	41	5	3	42	38	3	1	44	39		5
証券交易	49	43	6		40	40			32	30	2	
計算機応用	371	306	34	31	370	310	32	28	375	360	12	3
事務自動化	112	90	12	10	141	101	15	25	142	98	15	29
電子情報ネットワーク技術	41	40	1		33	30	1	2	38	31	5	2
合計	2,074	1,823	149	102	2,050	1,820	129	101	2,112	1,920	115	77

(出典：質問書回答)

(3) 叙浦県職業中等専門学校の概要

叙浦県職業中等専門学校は、1983年に叙浦県第一農業中学として設立され、1987年に叙浦県第一職業中学と改名した。その後、コースの充実と規模の拡大を図り、1997年に職業中等専門学校となり、懷化市で職業教育の先導的学校となった。湖南省西部の少数民族居住地区において代表的な職業学校であり、2000年6月、国家級重点職業学校の審査に合格した。

1) 施設・設備の概要

同校の主な建物と機材配置計画は以下の通りである。整備機材を配備する建物は、一部小改造を行うだけで新設は行わない。

敷地面積	156,200 m ²	
建築面積(延)	22,568 m ²	
建物	主な部屋	整備機材配置計画
教学棟(2棟)	教室 計算機実習室	コンピュータ機材 校内ネットワーク機材 教材作成機材、編集機材
科学教育棟	物理、化学実験室、 計算機実習室 LL室 家電実習室 電子電気室実習室 マルチメディア教室	コンピュータ機材 LL機材 電子電気機材 電子電気機材 視聴覚機材
管理棟 (現教員宿舎を改造)	事務室、教室 秘書事務コース実習室	コンピュータ機材
情報棟 (現管理棟を改造)	校内ネットワーク制御室	校内ネットワーク機材
多機能大教室 (現講堂を改造)	マルチメディア教室	視聴覚機材
実習場	自動車修理実習室 機械加工実習室 飼料加工実習室	自動車修理コース機材 機電一体化コース機材 生物工程コース機材
音楽室(現教員宿舎を一部改造)	音楽実習室	幼稚園教師コース(音楽)機材
その他	学生寄宿舎・食堂 教職員宿舎	

2) 組織

叙浦県職業中等専門学校の管理運営・組織図は以下の通りである。



3) 専門コースと生徒数及び教員配置

叙浦県は行政上懷化市に属し、湖南省西部の少数民族が比較的多い農山村地域である。県内に発電所があるほか、改革開放後農村企業が発展し、農村近代化を進めているが、市場経済化に伴って企業や行政機関がコンピュータ、事務、英語の知識・技能を持った人材を必要としている。また、西部大開発に伴ってインフラ開発の人材養成も必要である。これらの事情から、現在、叙浦県職業中等専門学校には、生物工程、電子電気、計算機応用、服装、自動車修理、総合、経貿英語、事務秘書の各コースに、2002年から機電一体化を加えた9コースが開設されている。現在の生徒数及び教員数は以下の通りである。

専門コース別生徒数及び教員数 (2001年)

コース	生徒数 (クラス数)						教員数						
	1年		2年		3年	合計	専業	一般	実習	補助	計		
生物工程	45	1	35	1	19	1	99	3	4	3		1	11
電子電気	280	5	192	4	21	1	493	10	14	6	1	1	22
計算機応用	199	4	280	5	64	1	543	10	15	9	2	2	28
服装	4	1					4	1	4	2		1	7
自動車修理	45	1					45	1	5	2			7
総合	44	1	35	2			79	3	3		1	1	5
経貿英語	38	2					38	2	2				2
事務秘書	57	1			22	1	79	2		8			8
機電一体化					19	1	19	1	2	1			3
計	712	16	542	12	145	5	1,399	33	51	32	4	6	93

(出典：質問書回答)

同校は2002年から服装コースを廃止し、地域の需要が増えている幼稚園教師コースを開設するとともに、各コースの入学生数を増やす計画である。同校が計画している生徒数・教員数の拡充計画は、以下の通りである。

生徒数及び教員数の拡充計画

コース	2001年		2003年		2005年							
	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	教員数					
							専業	一般	実習	補助	計	増員
生物工程	99	3	145	3	150	3	4	4	1	1	10	-1
電子電機	493	10	930	18	1050	21	29	12	7	1	49	27
計算機応用	543	10	699	14	750	15	23	11	6	2	42	14
事務秘書	79	2	157	3	150	3	5	3	1		9	2
経貿英語	38	2	138	4	150	3	7	2	1		10	3
自動車修理	45	1	145	3	150	3	3	1	2		6	1
服装	4	1										-2
総合	79	3	144	3	150	3		9			9	1
機電一体化	19	1	119	3	150	3	5	2	1	1	9	6
幼稚園教師			120	3	240	6	9	6	4		19	19
合計	1,399	33	2,601	54	2,940	60	85	50	23	5	163	70

(出典：質問書回答)

4) 予算

叙浦県職業中等専門学校の運営費支出の推移は以下のとおりである。

年間運営費の推移(1998～2000年)

(単位 元)

費目	1998年	1999年	2000年
収入総額	4,421,783	5,700,764	5,363,639
市政府割当予算	2,296,150	3,272,500	3,960,339
学費収入	1,320,000	1,680,000	1,208,000
学校事業の収入	420,000	672,000	195,300
その他収入	385,633	76,264	
支出総額	4,421,783	5,700,764	5,363,639
教職員給与(人件費)	2,402,441	3,003,079	3,259,700
用水・電気・燃料、車輛燃料費	622,123	647,683	680,169
施設修理・機材維持管理費	254,332	639,556	324,432
事務費・その他経費	1,142,887	1,410,446	1,099,338

5) 要員・技術レベル

校長の管轄の下に2名の副校長、事務主任、教務主任、政教主任、後勤生産主任、訓練センター主任が配置されている。分担は次の通りである。

役職名	担当職務
校長	学校全体の統括管理、県・市教育委員会への予算申請、対外連絡業務の責任者
副校長（教学担当）	教学指導業務の総括管理、教学大綱、授業計画、科学研究開発の責任者
副校長（後勤生産担当）	後勤生産の指導、財務監理、学校予算の責任者
事務主任	校内業務の調整責任者、校内規定精度作成、重要文書起草
教務主任	学籍管理、試験管理、実験実習、機材管理担当
政務主任	学生規律管理、校内美化緑化管理、保安衛生管理
後勤生産主任	財務管理、生産計画及び生産管理
訓練センター主任	短期訓練管理、生徒の就職斡旋、就職事情調査、専門コース拡充計画

現在及び2005年（計画）の教員の資格状況は以下の通りである。

教員の資格状況

資格	現在（2001年）					2005年				
	専業	一般	実習	補助	計	専業	一般	実習	補助	計
高級教師	12	5	1	1	19	21	12	2	1	36
中級教師	9	7		4	20	35	31	16	4	86
初級教師	12	17	1	1	31	21	7	5		33
その他	18	3	2		23	8				8
計					93					163

（出典：質問書回答）

- 高級教師： 大学本科卒業、中学中級教師の認定後5年以上の職務経験を有する者に対し、省の評価委員会が審査し認定する
- 中級教師： 大学本科卒業もしくは同等、中学初級教師の認定後4年以上の職務経験を有する者に対し、市の評価委員会が審査し認定する
- 初級教師： 大学本科卒業もしくは同等、教職1年以上の経験を有する者に対し、市の評価委員会が審査し認定する

6) 卒業生の進路

卒業生の就業率と進学率はコースごとに傾向があり毎年変動している。全体として約10～20%が進学し80～90%が就職している。進学者は生物工程、電子電機及び計算機応用コースの卒業生で占められている。就職先は懐化市のほか省内各地にも広がっており、一部広東省企業への就職者もいる。

卒業生数の推移と進路

コース(専業)	1999年				2000年				2001年			
	合計	就業	進学	其他	合計	就業	進学	其他	合計	就業	進学	其他
生物工程	95	52	38	5	158	111	42	5	153	131	17	5
電子電機	122	90	25	7	170	145	19	6	244	223	15	6
計算機応用	110	96	9	5	147	124	19	4	315	286	23	6
事務秘書					13	13			60	53	4	3
自動車修理	17	16		1	48	48						
服装	39	39			50	50						
総合									31	31		
合計	383	293	72	18	586	491	80	15	803	724	59	20

（出典：質問表回答）

(4) 貴陽市総合職業学校の概要

貴陽市総合職業学校は、貴陽市女子職業学校(1981年創立)が貴陽市女子中等師範学校と合併し、2000年に貴陽市経貿職業学校(1984年設立)と合併した学校である。この間、合併により規模とコースを拡大し、1996年国家級重点職業学校に認定された。前身が女子職業学校なので、現在でも女子生徒が80%を占めている。

同校のキャンパスは、貴陽市内に4箇所に分かれている(下記参照)。貴陽市は平地が少ないのでまとまった広い敷地をとることができない。それ故、これらのキャンパスは相互に離れており、当面は現在の各キャンパスで拡充する計画である。各キャンパスで共通のコースがあり、生徒は移動しないが、教師は各キャンパスを移動して授業を行っている。

キャンパス	概 要	施設の新増築
本部(住読部) (下五里キャンパス)	旧女子職業学校の一部、小学校教師育成の音楽、美術、数学のコースと事務秘書、コンピュータ、英語コースがある。貴陽市西部郊外の山間部にあり、全寮制である。生徒は貴陽市以外に貴州省各地からの出身者も多い。	現校舎の後方に新校舎を建築中で、計画機材の大半が、この新校舎に設置される予定。2002年9月から使用予定で、現校舎は取り壊し、校庭にする。将来、新校舎に隣接して、山地を削り図書館建設の計画がある。新寄宿舍が完成し使用中。
本部(走読部)	旧女子職業学校の一部、事務秘書、コンピュータ、観光、会計電算化、情報技術、英語、日本語等のビジネス関係コースがある。貴陽市内西部の市街地に位置する。生徒は貴陽市内からの通学生及び一部が寮生である。	市街地の中にあり、拡張の余地はない。
分部 (八公里キャンパス)	旧経貿職業学校、コンピュータ、対外貿易、服装、工芸美術のコースがある。1997年に貴陽市の東部郊外に移転した。全寮制である。	新教学棟が完成し使用している。敷地の奥に実習棟及び新寄宿舍を建設中である。
自動車修理実習場	1995年に開設した自動車コースの実習場、貴陽市内南部に位置する。学科や一般課目の授業は、近くの中学校の教室を使用している。現在の生徒は全員男性である。	2000年9月に実習場建物が完成した

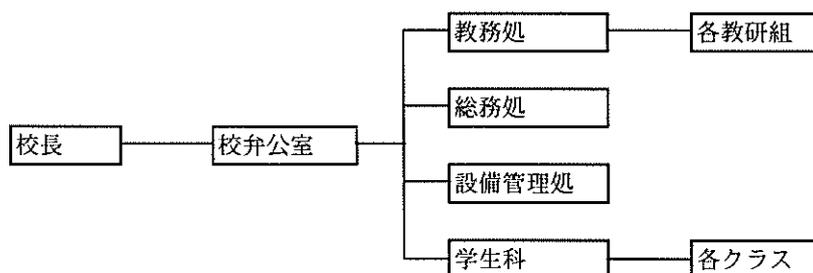
1) 施設・設備の概要

同校の主な建物と機材配置計画は以下の通りである。整備機材を配備する建物は、住読部の新校舎、分部の実習棟が建設中で、走読部の一部にも配置される。

敷地面積	70,696 m ²	
建築面積 (延)	45,852 m ²	
建物	主な部屋	整備機材配置計画
本部 (住読部 下五里キャンパス)		
総合棟	事務室、会議室 講堂、食堂、	
教学棟(7階建) (建設中)	教室 マルチメディア教室 計算機実習室 LL室 美術室 音楽実習室	視聴覚機材 コンピュータ LL機材 美術コース機材 音楽コース機材
その他	学生寄宿舎 (3棟) 教職員宿舎 (2棟)	
本部(走読部)		
総合棟 (3階建)	事務室 教室 計算機実習室 LL室	計算機コース機材
分部 (八公里キャンパス)		
教学棟 (4階建)	事務室、 教室、 計算機室	視聴覚機材
実習棟 (5階建) (建設中)	計算機実習室 教室、	計算機コース機材
自動車修理実習基地		
実習室		自動車修理コース機材

2) 組織

貴陽市総合学校の管理運営・組織図は以下の通りである。



3) 専門コースと生徒数及び教員配置

貴州省は、内陸部に位置する山間地帯であり、交通不便などの理由により経済・社会の発達が遅れた地域である。そのため、省政府は電子情報等のハイテク産業や観光産業の開発に力を入れている。教育面でも立ち遅れており、省内の有資格小学校教員も不足している。また、市場経済への移行に伴いビジネスの知識・技能を持った人材の需要が増えている。これらの事情を反映して、現在、貴陽市総合職業学校には事務秘書自動化、会計電算化、計算機応用、観光、英語、服装、音楽、美術、工芸美術、自動車修理コースに、本年度から情報技術応用、日本語、数学、対外貿易業務の4コースを加えた14コースが開設されている。特に、同校の特徴は小学校教師（特に音楽、美術）コースで、省内の小学校教師育成に貢献してきた伝統がある。現在の生徒数及び教員数は以下の通りである。

専門コース別生徒数及び教員数（2001年）

コース	生徒数（クラス数）								教員数				
	1年		2年		3年		合計		専業	一般	実習	補助	計
事務秘書自動化	49	1	131	3	104	2	284	6	7	6	2	1	16
会計電算化					49	1	49	1	1	1	1		3
計算機応用	521	11	719	13	708	13	1,948	37	40	35	17	6	98
観光					40	1	40	1	1	3	1		5
英語	346	7	303	6	54	1	703	14	15	13	8	2	38
服装	51	1	50	1			101	2	2	2	1	1	6
音楽	100	2	207	4	193	4	500	10	11	10	5	1	27
美術	83	2	178	4	197	4	458	10	11	10	6	1	28
工芸美術			39	1	40	1	79	2	2	2	1	1	6
自動車修理	35	1	50	2	100	2	185	4	3	4	2		9
情報技術応用	92	2					92	2	3	4	2	2	11
日本語	31	1					31	1	1	1	1		3
数学	25	1					25	1	1	1	1		3
対外貿易業務	28	1					28	1	1	1	1		3
計	1,361	30	1,677	33	1,485	29	4,523	92	99	93	49	15	256

（出典：質問書回答）

同校は、本部（住読部）の教学棟及び分部の実習棟の建設と機材の強化により、2001年度から開設した情報技術応用、日本語、数学、対外貿易業務を含め、各コースの入学生数を増やす計画である。同校が計画している生徒数・教員数の拡充計画は、以下の通りである。

生徒数及び教員数の拡充計画

コース	2001年		2003年		2005年		2005年					
	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	教員数					増員
							専業	一般	実習	補助	計	
事務秘書自動化	284	6	289	6	360	6	9	6	3	2	20	4
会計電算化	49	1	120	3	180	3	1	1	1		3	
計算機応用	1,948	37	2,081	40	2,520	42	43	35	22	8	108	10
観光	40	1	120	3	180	3	1	1			2	-3
英語	703	14	1,176	20	1,260	21	17	13	8	2	40	2
服装	101	2	171	3	180	3	2	1	1	1	5	-1
音楽	500	10	520	11	720	12	13	10	5	1	29	2
美術	458	10	503	11	720	12	12	10	5	1	28	
工芸美術	79	2	180	4	240	4	2	1	1	1	5	-1
自動車修理	185	4	265	5	360	6	6	4	2	2	14	5
情報技術応用	92	2	392	6	540	9	11	3	3	3	20	9
日本語	31	1	151	3	240	4	4	1	1	1	7	4
数学	25	1	145	3	180	3	1	1	1		3	
対外貿易業務	28	1	148	3	180	3	1	1	1	1	4	1
計	4,523	92	6,261	121	7,860	131	123	88	54	23	288	32

（出典：質問書回答）

4) 予算

貴陽市総合職業学校の運営費支出の推移は以下のとおりである。

年間運営費の推移（1998～2000年）

（単位 元）

費目	1998年	1999年	2000年
収入総額	12,247,234	13,644,219	16,654,924
市政府割当予算	3,058,258	3,496,280	6,581,900
学費収入	3,260,288	6,601,917	7,697,263
その他収入	368,210	596,022	887,511
基礎建設借款	5,560,478	3,000,000	1,488,250
支出総額	11,821,943	13,052,533	16,127,699
教職員給与(人件費)	2,893,901	3,803,486	4,439,280
用水・電気・燃料、車輛燃料費	380,172	377,710	427,454
施設修理・機材維持管理費	470,257	892,633	3,604,909
事務費・その他経費	2,517,135	4,978,704	6,167,806
基礎建設費用	5,560,478	3,000,000	1,488,250

（出典：質問書回答）

5) 要員・技術レベル

校長の管轄の下に副校長2名、教務処主任、総務処主任、設備管理処主任、学生科長が配置されている。分担は次の通りである。

役職名	担当職務
校長	学校全体の統括管理、市教育局への予算申請の責任者
副校長（教学担当）	教学指導業務の総括管理、教学大綱、授業計画、科学研究開発の責任者
副校長（対外連絡）	学校外関連先との連絡業務責任者
教務処主任	各専業コース教学計画、実験実習計画管轄、図書室管理担当
総務処主任	校内事務、財務管理、保安衛生管理管轄
設備管理処主任	学校施設、機材の維持管理管轄
学生科長	学籍管理、試験管理、各学年クラス管轄 学生規律管理、

現在及び2005年（計画）の教員の資格状況は以下の通りである。

教員の資格状況

資格	現在（2001年）					2005年				
	専業	一般	実習	補助	計	専業	一般	実習	補助	計
高級教師	24	18	9	1	52	29		17		46
中級教師	42	46	18	7	113	54	88	29	23	194
初級教師	33	29	22	5	89	40		8		48
その他				2	2					
計					256					288

（出典：質問書回答）

- 高級教師： 大学本科卒業、中学中級教師の認定後 5 年以上の職務経験を有する者に対し、省の評価委員会が審査し認定する
- 中級教師： 大学本科卒業もしくは同等、中学初級教師の認定後 4 年以上の職務経験を有する者に対し、市の評価委員会が審査し認定する
- 初級教師： 大学本科卒業もしくは同等、教職 1 年以上の経験を有する者に対し、市の評価委員会が審査し認定する

6) 卒業生の進路

卒業生の就業率はコースにより異なり、年毎の変動もある。卒業生の 80～85%が就職し、英語、音楽、美術コースは、ほぼ全員就職、計算機応用コースも就職率が高い。進学率は全卒業生の約 10%であるが、コースにより異なり、比較的進学者が多いのは秘書事務、会計電算化、計算機応用及び工芸美術、自動車修理コースである。今後、高等職業教育機関（大学に付設される高等技術学院）の充実に伴って、進学希望が強まる傾向がある

卒業生数の推移と進路

コース（専業）	1999 年			2000 年			2001 年		
	合計	就業	進学	合計	就業	進学	合計	就業	進学
秘書事務自動化	224	205	13	224	196	21	96	65	30
会計電算化	101	77	32	120	62	52	57	16	41
計算機応用	524	438	50	527	459	46	471	432	13
観光	33			48			13		
英語	87	56	22	56	56		54	54	
服装	84	60	15	77	55	9	60	55	3
音楽	52	52		162	162		160	160	
美術	46	46		111	111		178	178	
工芸美術	95	74	10	88	63	12	80	53	15
自動車修理	34	14	4	47	24	12	48	12	18
合計	1,280	1,022	146	1,460	1,118	152	1,217	1,025	120

（出典：質問表回答）

注）2001 年データは未確定

(5) 吉安市職業中等專業学校の概要

吉安市職業中等專業学校は、吉安市南郊部の工業地区に位置する。1983 年に職業高級中学として設立され（普通中学として 1971 年設立）、1992 年省級重点職業学校の認定を受けた。江西省中南部における重点職業学校として発展し、1994 年に現在の校名に改名した。

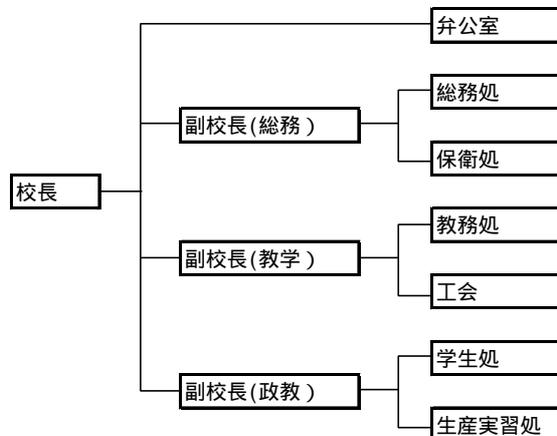
1) 施設・設備の概要

同校の主な建物と機材配置計画は以下の通りである。整備機材は、主に建設中の実習棟及び機械実習棟に配備される。どちらも現在工事中で、2002 年 7 月に完成し 2002 年 9 月の新学年から使用する予定である。

敷地面積	35,000 m ²	
建築面積(延)	22,228 m ²	
建物	主な部屋	整備機材配置計画
教学棟 4棟 (3階建)	教室	
管理棟 (3階建)	事務室 計算機実習室	
実験棟 (5階建)	音楽舞踏実習室 美術実習室	
実習棟(工事中) (新築6階建)	計算機実習室 ネットワーク制御室 視聴覚室 マルチメディア教室 LL教室 電子電気実習室 調理実習室 音楽実習室	コンピューター機材 校内ネットワーク機材 教材作成機材、編集機材 視聴覚機材 LL機材 電子電気コース機材 調理コース機材 幼稚園教師コース(音楽)機材
校内工場	機械実習工場 射出成型、プレス加工工場	
機械実習棟(工事中) (新築)	自動車修理実習場 機械加工実習場	自動車修理機材 機械金型コース機材
その他	学生寄宿舍、食堂 教職員宿舎	

2) 組織

吉安市職業中等專業学校の管理運営・組織図は以下の通りである。



3) 専門コースと生徒数及び教員配置

吉安市は全体としては農業地域であるが、都市部では機械、電気、化学等の工業が比較的盛んであり、観光産業の発展も期待されている。また、市場経済への移行により企業、行政機関等でビジネスや広告宣伝美術の知識・技能を持った人材の需要が増えている。これらの事情を反映して、吉安市職業中等專業学校には、電子電気、計算機、機械金型、自動車修理、調理・観光、幼稚園教師、服装、美術インテリアの8コースが開設されている。特に、電子電気、機械金型コースは地域産業との結びつきが強く、また調理コースは上級、中級の調理師がいて名声が通っており、省内各地に卒業生が多く活躍している。現在、コース別の生徒数及び教員数は以下の通りである。

専門コース別生徒数及び教員数（2001年）

コース	生徒数（クラス数）							教員数					
	1年		2年		3年		合計	専業	一般	実習	補助	計	
電子電機	51	1	54	1	118	2	223	4	6	7	4	3	20
計算機	110	2	105	3	85	2	300	7	6	6	5	3	21
機械金型	45	1	71	2	78	2	194	5	4	6	3	3	16
自動車修理	47	1					47	1	3	3	1	2	9
調理・観光	52	2	58	2	42	2	152	6	5	6	4	3	18
幼稚園教師	30	1					30	1	2	3	1	1	7
服装	1	1	2	1	2	1	5	3	3	2	2	1	8
美術インテリア	15	1	15	1	12	1	42	3	4	3	3		10
林産化工									2	4	2	1	9
合計	352	10	305	10	336	10	993	30	35	40	25	18	118

（出典：質問書回答）

同校は新たに実習棟及び機械実習棟を建設中で、教室及び実習室を増やし、地域産業の要望に応じて新たに林産化工コースを開設し、各コースの入学生数も増やす計画である。同校が計画している生徒数・教員の拡充計画は以下の通りである。

生徒数及び教員数の拡充計画

コース	2001年		2003年		2005年		教員数					
	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	専業	一般	実習	補助	計	増員
電子電機	223	5	251	6	580	12	15	15	7	5	42	22
計算機	300	7	420	8	580	11	15	15	7	6	43	22
機械金型	194	5	365	7	770	15	18	18	9	6	51	35
自動車修理	47	1	137	3	150	3	6	9	2	2	19	10
調理・旅行観光	152	3	192	5	320	6	10	12	8	6	36	18
幼稚園教師	30	1	120	3	159	3	6	8	2	1	17	10
服装	5	3	2	1			3	2	2	1	8	
美術インテリア	42	3	95	3	150	3	4	3	3	1	11	1
林産化工			90	2	150	3	6	8	2	2	18	9
合計	993	30	1672	38	2,850	56	83	90	42	30	245	127

（出典：質問書回答）

4) 予算

吉安市職業中等専門学校の運営費支出の推移は以下のとおりである。

年間運営費の推移（1998～2000年）

（単位 元）

費目	1998年	1999年	2000年
収入総額	2,310,741	2,521,941	2,671,330
市政府割当予算	983,868	964,640	1,159,989
学費収入	898,450	859,350	820,250
学校事業収入	255,794	244,662	233,530
その他収入	172,629	453,289	457,561
支出総額	2,118,622	2,224,033	2,407,911
教職員給与(人件費)	1,247,026	1,240,630	1,416,842
用水・電気・燃料、車輛燃料費	149,797	145,181	158,510
施設修理・機材維持管理費	171,431	198,444	206,254
事務費・その他経費	550,361	639,778	626,305

（出典：質問書回答）

5) 要員・技術レベル

吉安市職業中等專業学校の管理は、校長の管轄の下に 3 人の副校長及びその下の数人の主任が分担している。各副校長の分担は下記の通りである。

役職名	担当職務
校長	学校全体の統括管理、市教育委員会予算申請の責任者
副校長（総務担当）	財務・資産管理、後勤管理責任者 設備建設、保安、衛生総括
副校長（教学担当）	教学教育業務の総括管理、 教学指導、教学大綱、授業計画責任者、 学籍管理、試験管理、設備備品管理
副校長（政教担当）	学生管理責任者、 実習、就職斡旋総括
校長事務室主任	学校事務、校外との連絡業務

現在及び 2005 年（計画）の教員の資格状況は以下の通りである。

教員の資格状況

資格	現在（2001 年）					2005 年				
	専業	一般	実習	補助	計	専業	一般	実習	補助	計
高級教師	9	10	4		23	26	30	9	2	67
中級教師	10	20	5	2	37	30	24	16	15	85
初級教師	10	5	15	5	35	27	33	17	6	83
その他	6	5	1	11	23		3		7	10
計					118					245

（出典：質問書回答）

- 高級教師： 大学本科卒業、中学中級教師の認定後 5 年以上の職務経験を有する者に対し、省の評価委員会が審査し認定する
- 中級教師： 大学本科卒業もしくは同等、中学初級教師の認定後 4 年以上の職務経験を有する者に対し、市の評価委員会が審査し認定する
- 初級教師： 大学本科卒業もしくは同等、教職 1 年以上の経験を有する者に対し、市の評価委員会が審査し認定する

6) 卒業生の進路

卒業生の就職率は年毎に若干変動はあるが、コースによる差は余りない。電子電気、機械金型、計算機コースには少数の進学者がいるが、その他のコースの卒業生は殆ど就職している。就業先が自分の希望と合わない等の理由で就業先を探している者が毎年数%いる。

卒業生数の推移と進路

コース(専業)	1999年				2000年				2001年			
	合計	就業	進学	其他	合計	就業	進学	其他	合計	就業	進学	其他
電子電機	128	126	2		120	120			140	139	1	
計算機	56	50		6	117	113		4	86	77	2	7
機械金型					55	49		6	37	33	4	
自動車修理	34	34			28	28						
調理	40	32		8	38	31		7	53	36		17
服装	40	28		12	25	22		3	13	8		5
旅行観光	16	16			10	10			13	13		
美術インテリア					29	26		3	31	27		4
合計	314	286	2	26	422	399		23	373	333	7	33

(出典：質問表回答)

2-2 プロジェクト・サイト及び周辺の状況

2-2-1 関連インフラの整備状況

各サイトにおけるアクセス道路、電気、給排水等の整備状況は以下の通りである。

(1) 牡丹江市職業教育センター学校

1) 道路	機材陸揚げ港 アクセス	天津港を想定 瀋陽、ハルビン経由の幹線で鉄道輸送、 牡丹江までの公道も高速道路が開通している部分も多く問題ない。 牡丹江市内の公道も、完全舗装されており問題ない
2) 電力	定格周波数 定格電圧 受電容量 停電	50Hz 単相：220V 三相：380V 382kw 年間3回程度
3) 給・排水	水源 供給水圧 排水方式	一般上水（市処理の水道水）を使用 4kg/c m ² 市下水道へ放流
4) 暖房		市供給暖房

(2) 長春市高級職業技術学校

1) 道路	機材陸揚げ港 アクセス	天津港を想定 瀋陽経由の幹線で鉄道輸送、 長春までの公道は高速道路が開通して問題ない 長春市内の公道も、完全舗装されており問題ない
2) 電力	定格周波数 定格電圧 受電容量 停電	50Hz 単相：220V 三相：380V 10,000kw 月1回程度
3) 給・排水	水源 供給水圧 排水方式	一般上水（市処理の水道水）を使用 5kg/c m ² 市下水道へ放流
4) 暖房		区域集中供給暖房

(3) 叙浦県職業中等专业学校

1) 道路	機材陸揚げ港 アクセス	天津港を想定 武漢、長沙経由の鉄道輸送、 叙浦駅からサイトまでの公道は舗装されており問題ない
2) 電力	定格周波数 定格電圧 受電容量 停電	50Hz 単相：220V 三相：380V 150kw 月1～2回程度
3) 給・排水	水源 供給水圧 排水方式	地下水を使用、軟水 4kg/c m ² 地下浸透

(4) 貴陽市総合職業学校

1) 道路	機材陸揚げ港 アクセス	天津港を想定 武漢、長沙経由の鉄道輸送、 貴陽市内の公道は舗装されており問題ない
2) 電力	定格周波数 定格電圧 受電容量 停電	50Hz 単相：220V 三相：380V 800kw 月 1～2 回程度
3) 給・排水	水源 供給水圧 排水方式	一般上水（市処理の水道水）を使用、軟水 4kg/c m ² 市下水道へ放流

(5) 吉安市職業中等專業学校

1) 道路	機材陸揚げ港 アクセス	天津港を想定 九江、南昌経由（京九線）の鉄道輸送 吉安市内の公道は舗装されており問題ない
2) 電力	定格周波数 定格電圧 受電容量 停電	50Hz 単相：220V 三相：380V 150kw 殆どない
3) 給・排水	水源 供給水圧 排水方式	一般上水（市処理の水道水）を使用、軟水 4kg/c m ² 市下水道へ放流

2-2-2 自然条件

対象地区の地勢及び気象条件は以下のとおりである。

(1) 黒龍江省

東北3省の内の1省で、中国の最北部に位置する。東経121度 135度、北緯43.5度 53.5度に位置している。面積は45.39万k m²で、その内山地が58%を占める。北部は小興安嶺、最北部は大興安嶺の北部である。東南部は長白山の支脈である。森林面積は中国の省の中で最大である。平野は28%を占め、省中央を松花江が流れ、西南部に東北平原、東北部に三江平原が広がる。北部の黒龍江、東部のウスリー江、興凱湖で3000kmにわたりロシアと国境を接している。気候は大陸性季節風帯に属し、冬が長く夏が短い。

牡丹江市は省の東南部、吉林省から北流している牡丹江（松花江の支流）の河畔に位置している。牡丹江市の各月の最高気温、最低気温及び降水量を下表に示す。年間降水量は590mmで乾季が比較的長い。冬季の気温が氷点下を大きく下回り、積雪も多いため、計画機材のうち屋外で使用するものについては、仕様や輸送時の取り扱い等に留意する必要がある。

牡丹江市の気象データ（2000年）

（気温：℃、降水量：mm）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高気温	-13.3	-6.7	3.0	12.7	21.6	28.7	29.0	28.3	22.1	12.1	-0.9	-11.8
最低気温	-24.8	-19.6	-7.6	0.9	9.5	15.1	18.8	19.1	10.1	-0.1	-11.9	-23.0
降水量	21.7	0.8	14.4	27.5	74.2	46.2	163.3	83.9	106.7	13.4	15.9	22.7
雨期/乾期	乾	乾	乾	乾	雨	雨	雨	雨	雨	乾	乾	乾

（出典：牡丹江市 質問書回答）

(2) 吉林省

東北3省の内の1省で、東経122度 131度、北緯40.8度 46.3度に位置している。面積は18.74万k㎡で、東南部が高く西北部が低くなる地形で、山地と丘陵が60%、平野が40%を占める。東南部の朝鮮との国境に長白山脈が走り、鴨緑江及び図們江で朝鮮と国境を接し、東部は陸地でロシアと国境を接している。西北部の砂丘に覆われた平原は牧畜地帯である。省の中央部を松花江が西北方向に貫流し、中央部の平原は穀倉地帯である。気候は、温帯性大陸季節風帯に属し、冬が長く夏が短い。

長春市は吉林省中央部の平原地帯に位置する。長春市の各月の最高気温、最低気温及び降水量を下表に示す。年間降水量は419mmで乾季が長い。冬季の気温が氷点下を下回り、積雪も多いため、計画機材のうち屋外で使用するものについては、仕様や輸送時の取り扱い等に留意する必要がある。

長春市の気象データ（2000年）

（気温：℃、降水量：mm）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高気温	-3.2	-1.8	12.8	22.8	31.4	34.1	35.4	31.4	30.6	21.5	17.2	2.0
最低気温	-31.0	-23.0	-14.0	-6.7	1.6	9.2	15.9	15.2	4.9	-7.3	-20.0	-29.0
降水量	15.9	1.4	3.8	18.5	45.3	29.8	85.6	135.9	32.4	4.9	25.1	17.7
雨期/乾期	乾	乾	乾	乾	雨	雨	雨	雨	雨	乾	乾	乾

（出典：長春市 質問書回答）

(3) 湖南省

長江中流の南部に位置する1省で、東経109度 114度、北緯25度 30度に位置している。面積は21.17万k㎡で、東、南、西の三方が山に囲まれ、中央部と北部が低い地形である。丘陵、山地が80%以上を占め、平野は20%に満たない。北部の洞庭湖平野は肥沃な穀倉地帯である。中央部は多くの盆地や台地が分布している。西部の雪峰山脈は本省の東西を分け、南部の南嶺山脈は長江水系と珠江水系の分水嶺となっている。北は湖北、東は江西、西は貴州の各省、南は広東省及び広東西壮族自治区と境を接している。気候は、亜熱帯湿潤季節風帯に属し、夏は湿潤である。

懷化市叙浦県は、省の西部、雪峰山脈の西側の山間部に位置する。叙浦県の各月の最高気温、最低気温及び降水量を下表に示す。年間降水量は1,312mmと多く、夏季の最高気温は35℃以上になり湿度も高いので、コンピュータ室の空調に留意する必要がある。

叙浦県の気象データ（2000年）

（気温：℃、降水量：mm）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高気温	19.4	14.0	30.0	30.0	37.1	37.2	39.7	38.0	36.4	34.8	25.7	21.0
最低気温	-3.3	-2.3	2.7	9.5	13.5	17.6	20.8	19.3	14.4	8.3	2.5	0.3
降水量	65.8	49.4	184.1	173.7	116.6	209.0	93.9	190.7	35.1	120.6	52.9	19.8
雨期/乾期	雨	雨	雨	雨	雨	雨	雨	雨	雨	雨	雨	乾

（出典：叙浦県 質問書回答）

(4) 貴州省

西南部に属する1省で、東経104度 109度、北緯25度 29度に位置している。面積は17.61万km²で、雲貴高原の東部に位置し、省西部は平均海拔2,000m、中部は1,000mで、西部から東北と東南に向かい徐々に低くなっている。高原の大部分は石灰岩のカルスト地形をなしている。山が高く谷が深く、平地は少ない。長江の支流烏江や、珠江の支流南盤江など、山間を流下する河川が多く水力資源が豊富である。北は重慶市及び四川、東は湖南、西は雲南の各省、南は広西壮族自治区と境を接している。気候は亜熱帯湿潤季節風帯に属する。

貴陽市は省の中部、烏江の支流南明河に沿った坂の多い都市である。貴陽市の各月の最高気温、最低気温及び降水量を下表に示す。比較的温暖であり、年間雨量は1,151mmと多く日照量が少ない。

貴陽市の気象データ（2000年）

（気温：℃、降水量：mm）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高気温	20.1	22.3	29.5	25.6	31.5	31.5	30.3	32.8	32.2	27.1	24.8	20.1
最低気温	-1.7	-0.2	4.3	9.0	12.3	12.8	16.6	17.8	9.2	6.9	4.4	0.0
降水量	42.4	31.7	53.0	147.6	90.8	163.2	183.8	57.0	156.3	162.9	8.6	17.8
雨期/乾期	乾	乾	雨	雨	雨	雨	雨	雨	雨	雨	乾	乾

（出典：貴陽市 質問書回答）

(5) 江西省

長江中流の南部に位置する1省で、東経114度 118度、北緯25度 30度に位置している。面積は16.69万km²で、東、南、西の三方が山で囲まれており、北部が盆地型の平野、中央部が丘陵で、山地と丘陵が70%以上を占める。北部に広がる瀟陽湖平野は肥沃な穀倉地帯である。東側の全長500kmに及ぶ武夷山脈を始め、西側、南側には山脈が横たわる。北は湖北、安徽、東は浙江、福建、西は湖南、南は広東の各省と境を接している。省の南北を貫いて長江の支流が流れていて、長江流域から広東・香港に至る主要ルートの一つとなっている。気候は亜熱帯湿潤季節風帯に属し、夏季は高温湿潤である。

吉安市は省の中西部の丘陵地帯に点在する盆地の一つに位置する。吉安市の各月の最高気温、最低気温及び降水量を下表に示す。年間降水量は1,480mmと多く、夏季の最高気温は35℃以上になり湿度も高いので、コンピュータ室の空調に留意する必要がある。

吉安市の気象データ（2000年）

（気温：℃、降水量：mm）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高気温	26.8	30.2	30.8	34.2	36.8	38.1	40.0	40.2	39.6	35.1	30.3	29.4
最低気温	-7.1	-8.0	-0.5	2.7	11.4	16.8	20.6	19.6	12.5	5.6	-3.0	-4.8
降水量	50.4	93.6	160.6	202.6	273.4	225.9	120.7	98.6	74.1	67.8	62.8	50.0
雨期/乾期	乾	雨	雨	雨	雨	雨	雨	雨	雨	雨	雨	乾

（出典：吉安市 質問書回答）

2-2-3 環境への影響

本プロジェクトで協力する計画機材は、大気汚染、水質汚染、騒音、振動等、周辺環境に有害な影響を及ぼす機材は含まれていない。また、当該校の生徒、教職員、地域住民及び生態系に悪影響を及ぼす物質の発生源にも該当しない。